

2012

山車・蔵・南吉・赤レンガの街

# 半田市公共施設白書

---

2013年3月  
半田市

## 目次

はじめに	1
公共施設白書とは	2
第1章 半田市の概要	3
1. 半田市の人口及び面積	4
(1) 半田市の人口推移	4
(2) 年齢別人口の推計	5
(3) 各地区の人口密度	6
(4) 各地区の人口構成	7
2. 半田市の財政状況	8
(1) 財政規模の推移	8
(2) 歳入内訳の推移	9
(3) 市税の推移	10
(4) 性質別歳出の推移	11
(5) 地方債残高の推移	12
第2章 公共施設の概要	13
1. 公共施設の分類	14
(1) 用途別分類	14
2. 公共施設の現状	15
(1) 用途分類別施設数及び延床面積	15
(2) 建築年代別・構造別延床面積	16
(3) 公共施設の維持管理費	17
(4) 用途分類別の施設状況	18
① 市民文化系施設	18
② 社会教育系施設	20
③ スポーツ・レクリエーション系施設	22
④ 産業系施設	24
⑤ 学校教育系施設	25
⑥ 子育て支援施設	28
⑦ 保健・福祉施設	32
⑧ 医療施設	33
⑨ 行政系施設	34
⑩ 公営住宅	36
⑪ 公園	39
⑫ 供給処理施設	40
⑬ その他	41
⑭ 下水道施設	43
第3章 公共施設の更新費用	45
1. 更新費用算定の基本的事項	46

(1) 基本的な考え方	46
2. 更新費用	47
(1) 全体の更新費用の算定	47
(2) 用途分類別更新費用	50
① 市民文化系施設	50
② 社会教育系施設	51
③ スポーツ・レクリエーション系施設	52
④ 産業系施設	52
⑤ 学校教育系施設	53
⑥ 子育て支援施設	54
⑦ 保健・福祉施設	55
⑧ 医療施設	55
⑨ 行政系施設	56
⑩ 公営住宅	57
⑪ 公園	58
⑫ 供給処理施設	59
⑬ その他	60
⑭ 下水道施設	61

## 資料

### 各公共施設の概要

## はじめに

全国の多くの自治体では、高度経済成長や国の全国総合開発計画などを背景に昭和30年代から50年代にかけて、生活水準の向上や人口増加への対応など住民福祉の増進を目的として、短期間に多くの公共施設や道路・橋梁、上下水道などのインフラ施設等、都市基盤の整備を進めてきました。

その結果、現在、多くの公共施設が一斉に更新の時期を迎えつつあります。

このような流れは、本市においても同様であり、公共施設の中には新耐震基準を満たさない建物も少なからずあり、また、法定耐用年数を経過している建物も存在します。

今後、こうした公共施設の整備にあたっては、将来にわたる人口構造の変動や財政状況を見極め、限られた財源の下においても効率的に進められるよう、長期的な公共施設更新計画を作成することが求められます。

そのためには、まず、これらの公共施設について、その利用状況や維持管理費用などを考慮したうえで、その存廃や新たな有効活用も検討していく必要があります。

本書は、市内の各公共施設の現状を把握・整理し集約したもので、広く市民の皆さまに公共施設の現状を知っていただくとともに、公共施設の更新計画を検討するための基礎資料となるものです。

半田市長 榊原純夫

## 公共施設白書とは

「半田市公共施設白書」とは、半田市が保有する公共施設の建築物について、その状態や利用状況などを調査・把握し、集約したもので、建築物を更新（建替え）した場合の費用も併せて算出し、集計したものです。

ただし、物置や公園便所などの小規模建築物・簡易建築物の一部や半田赤レンガ建物などの歴史的建築物については、本書の対象外としているほか、道路や橋梁といったインフラ系資産についても対象外としています。また、半田病院及び水道事業の企業会計関連施設についても本書の対象外としています。

その結果、195施設が調査対象となり、延床面積は372,910㎡となっています。なお、小中学校や市営住宅などは、各施設内に複数の建築物がありますが、それらを一つの施設として計上しているため、各施設の建築年度等は、それらの中の主要建築物の内容を適用しています。

本書を作成した大きな目的は、建築物の経過年数や利用状況、また維持管理経費や更新（建替え）費用を客観的に調査・集計したうえで、その内容を皆さまにお伝えすることにあります。

また、本書は今後、公共施設の更新（建替え）や統廃合の際に基礎資料のひとつとして活用するものです。

なお、本書において法定耐用年数とは、税法上の償却年数により定められた耐用年数をいいます。

(主な法定耐用年数表)

構造	用途名称	耐用年数(年)
鉄筋コンクリート	庁舎	50
	校舎・園舎	47
	焼却場・処理場	38
	住宅	47
鉄骨	事務所	38
	校舎・園舎	34
	倉庫・物置	31
	住宅	34

# 第1章 半田市の概要

# 1. 半田市の人口及び面積

## (1) 半田市の人口推移

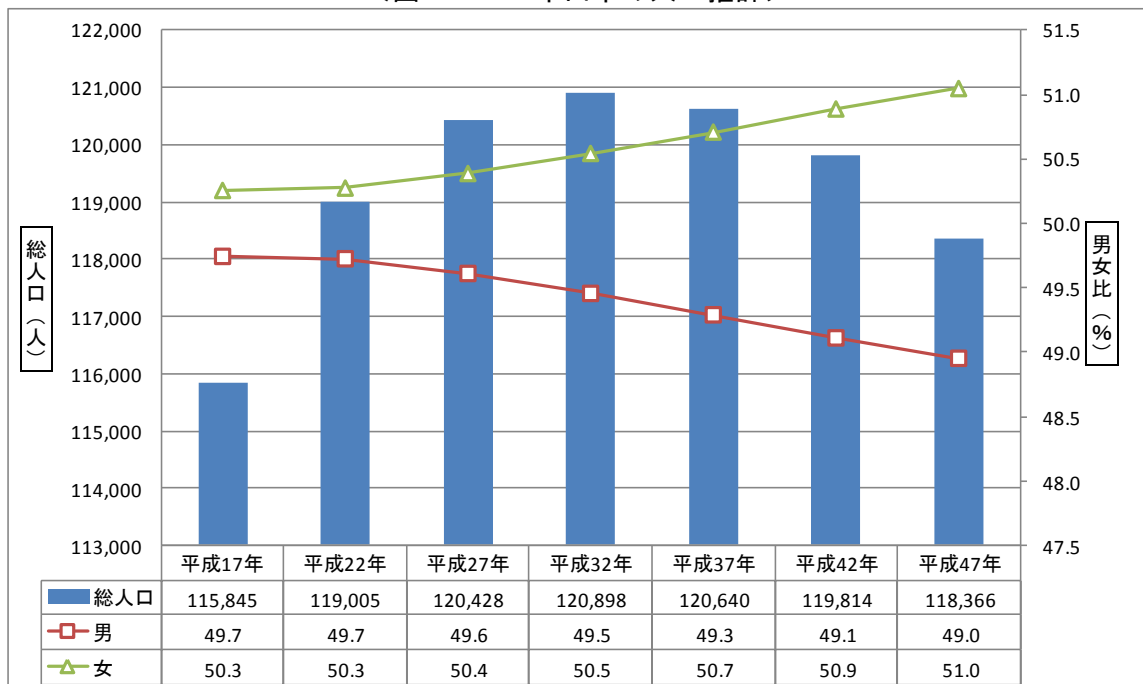
半田市は昭和12年に市制を開始し、平成20年には人口が12万人に到達しました。

図1-1は、国立社会保障・人口問題研究所のデータで、平成47年までの半田市の人口の推計を表したものです。

総人口を見ると、平成32年をピークに、徐々に減少していくと推計されています。

また、男女の構成割合を見ると、半田市では女性の割合の方がわずかに高く、今後、その差は拡大していくことが予測されています。

<図1-1：半田市の人口推計>



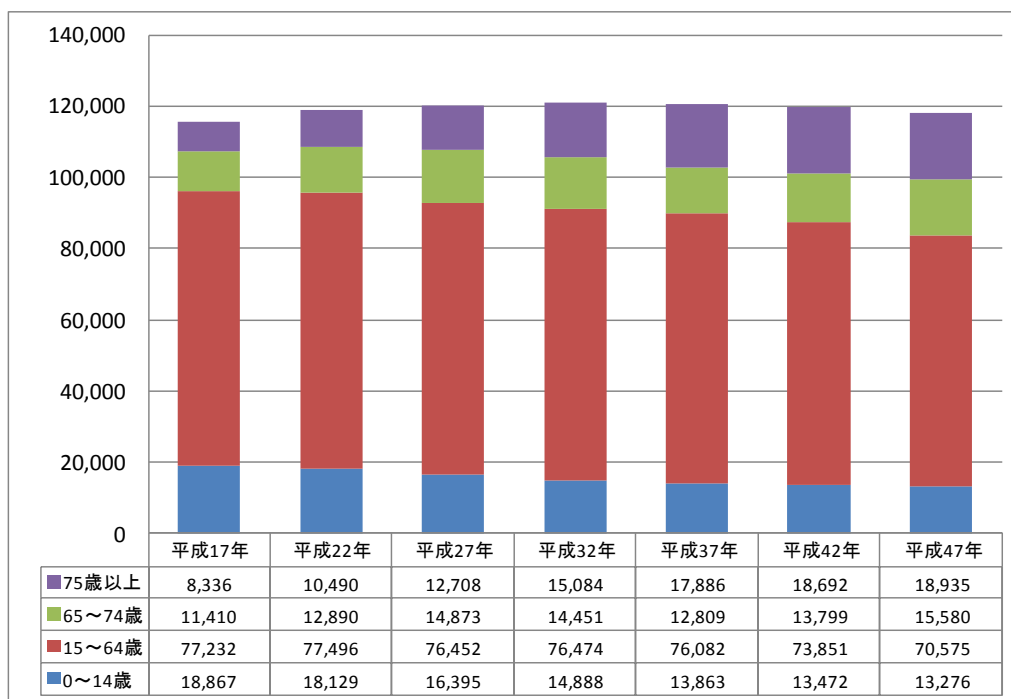
## (2) 年齢層別人口の推計

図1-2は、国立社会保障・人口問題研究所のデータで、総人口の推移を年齢層別に表したものです。

年齢層別に人口推計を見ると、0～14歳（年少人口）及び15～64歳（生産年齢人口）の人口は年々減少していく傾向にあります。

一方、65歳以上（高齢者人口）の人口については、年々増加していくと推計されており、半田市においても少子高齢化が進んでいくことが予測されます。

＜図1-2：年齢層別人口の推計（単位：人）





### (3) 各地区の人口密度

市内の中学校を基準として半田市を分割すると、図1-3のように青山中学校区、成岩中学校区、半田中学校区、乙川中学校区、亀崎中学校区の5つの地区に分けられます。

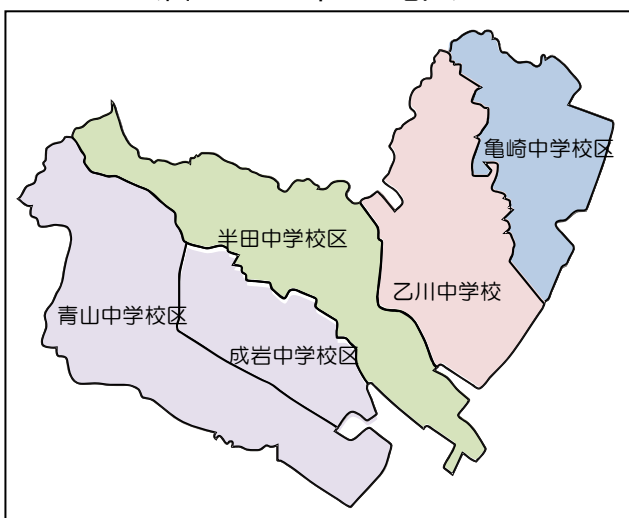
図1-4は各地区の人口（平成23年12月末時点）、面積、人口密度を表したものです。

まず、人口についてみると、半田中学校区が3万503人、乙川中学校区が3万200人とほぼ同数となっており、市内で最も人口の多い地区となっています。次いで、成岩中学校区が2万2,916人、青山中学校区が2万2,237人とほぼ同じ人口となっており、半田市の最北東に位置する亀崎中学校区の人口は1万3,961人で、他地区と比較して圧倒的に人口が少なくなっています。

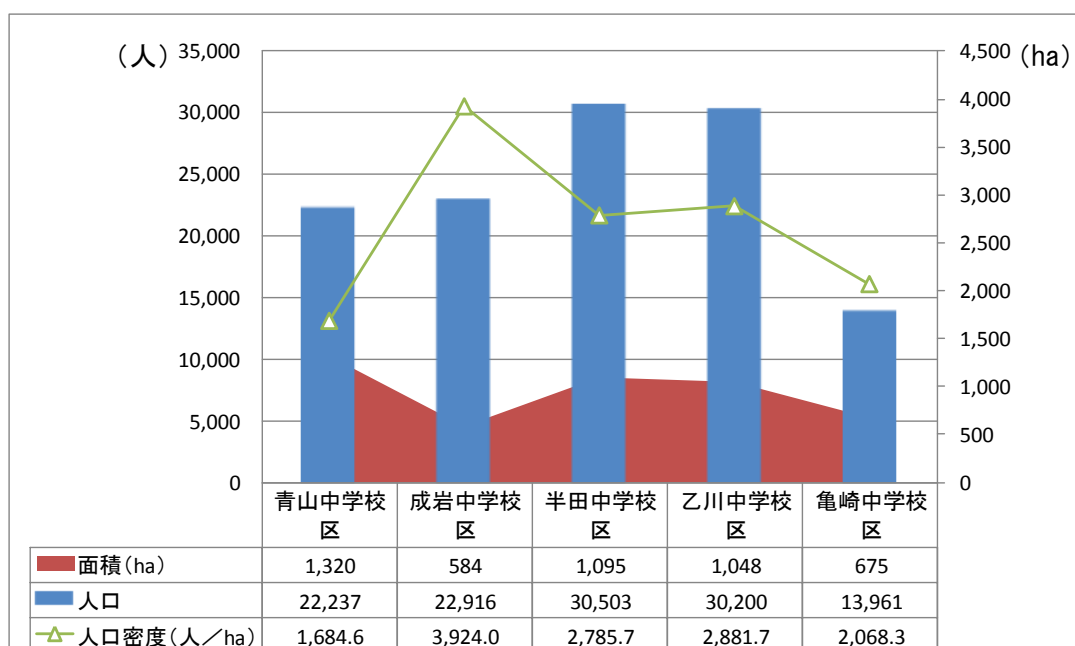
次に、各地区の面積についてみると、青山中学校区が1,320haで最も大きくなっています。次いで半田中学校区が1,095ha、乙川中学校区が1,048haとほぼ同じ大きさとなっており、市内で最も面積の小さい地区として、亀崎中学校区の675ha、成岩中学校区の584haの順となっています。

最後に、各地区の人口と面積から人口密度を割り出して見ると、成岩中学校区が1haあたり3,924人と圧倒的に高い数値となっており、最も人口密度の小さい地区は青山中学校区で、1haあたり1,685人となっています。

<図1-3：半田の地区>



<図1-4：地区別人口密度>



#### (4) 各地区の人口構成

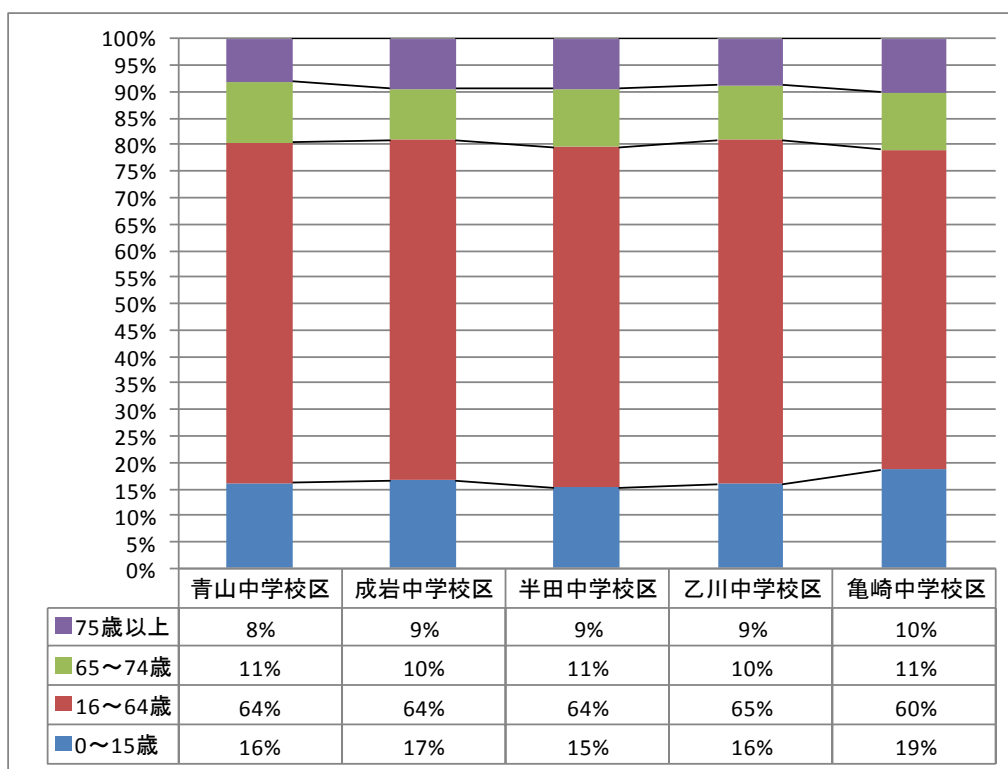
図1-5は、各地区における年齢層別の人口構成割合を表したものです。※1

各地域における人口の構成を比較すると、65歳以上の人口の割合についてはほぼ同じとなっています。

一方、0～15歳、16～64歳については、亀崎中学校区を除いては、ほぼ同じ割合となっており、亀崎中学校区では、他の地区と比較して0～15歳の割合が高く、16～64歳の割合が低いのが特徴となっています。

※1：年齢層区分については「半田市市民協働推進計画（参考資料）H24.3策定」のデータを用いているため、図1-2の年齢層区分とは異なります。

<図1-5：地区別人口構成>



## 2. 半田市の財政状況

### (1) 財政規模の推移

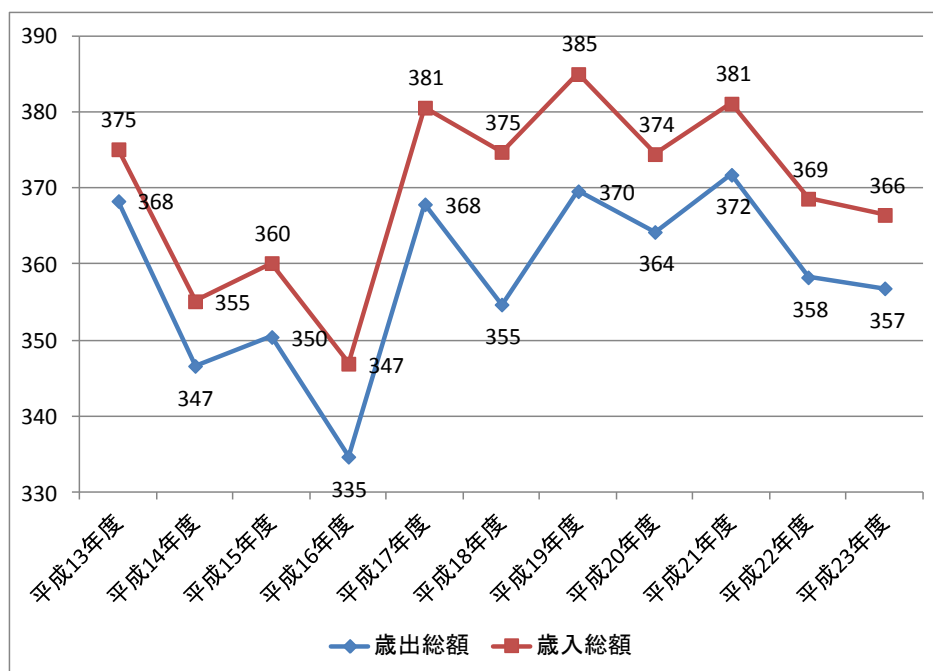
図1-6は、普通会計※1における平成13年度から平成23年度までの歳入及び歳出決算の推移を表したものです。

国の制度改革や世界経済の影響により年度間での上下変動はあるものの、平均値をとると、本市の財政規模は、歳入では370億円程度、歳出では360億円程度であることが分かります。

年度間の上下変動の詳細を見ると、小泉内閣の三位一体改革による国庫財源の減、普通交付税の不交付団体への転換、土地取得特別会計における地方債償還の終了などにより、平成16年度は最も財政規模が小さくなりました。その後は、税法改正や自動車関連企業等の増益等による市民税収入の増加や国県支出金の増加などにより財政規模は回復しました。しかし、平成20年度後半のリーマンショックの影響により、再び縮小しました。こうした情勢を受け、国の景気対策として各種臨時交付金や定額給付金事業補助金などが実施され、平成21年度の財政規模は平成19年度並みに回復しました。平成22年度以降は、平成22年度に実施した市民税減税や前年度に実施された定額給付金等が終了したことにより、再び縮小傾向にあります。

※1：普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して1つの会計として取りまとめたものをいい、総務省の地方財政状況調査に係る会計区分です。本市では、一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、黒石墓地事業特別会計が対象となります。

<図1-6：歳入・歳出決算の推移（単位：億円）>



## (2) 歳入内訳の推移

図1-7は、平成13年度から平成23年度の普通会計における歳入内訳の推移を表したものです。

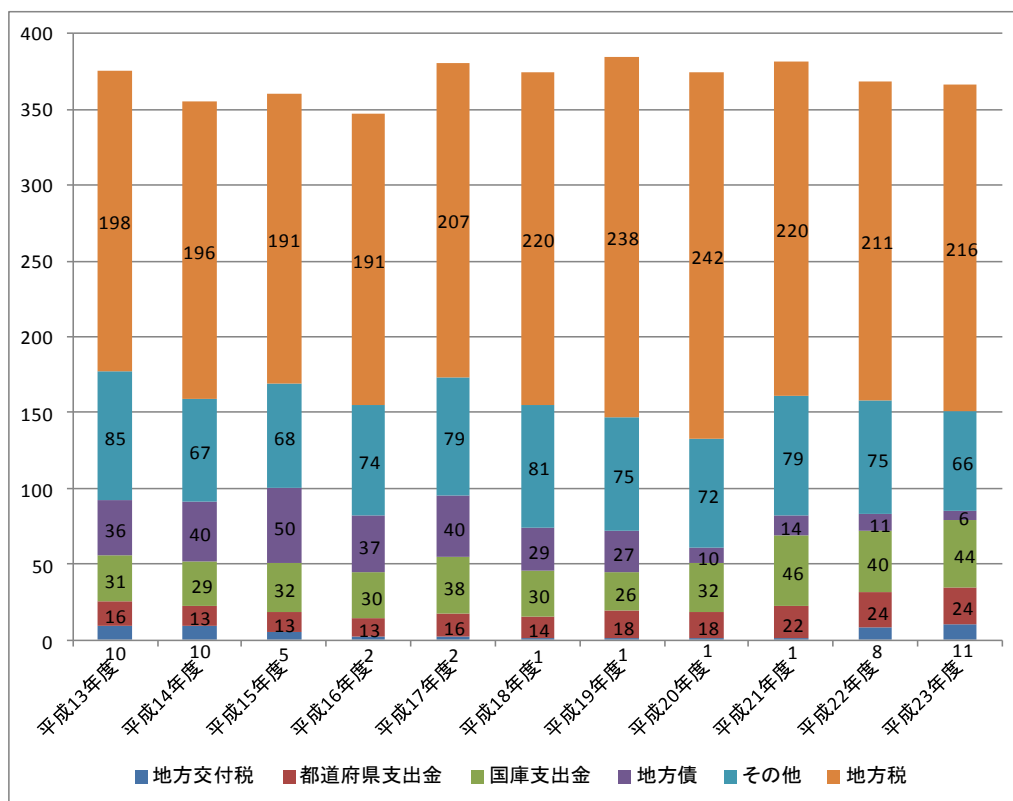
地方税を見ると、平成20年度を境に減少傾向にあります。これは平成20年度後半のリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界的な経済不況の影響と、平成22年度に本市が実施した市民税減税の影響によるものです。

一方、国庫補助金や県支出金を見ると、世界的な経済不況を受けて国が実施した各種臨時交付金や定額給付金事業補助金などにより、平成21年度以降は増加しています。

地方交付税を見ると、平成16年度以降、普通交付税の不交付団体となっていました。地方税の大幅な減少等により、平成22年度から再び交付団体となっています。

地方債を見ると、年々増加傾向にある生活保護費をはじめとする扶助費の増加に対応するため投資的経費を抑制している状況であり、それに伴い減少傾向となっています。

<図1-7：歳入内訳の推移（単位：億円）>



### (3) 市税の推移

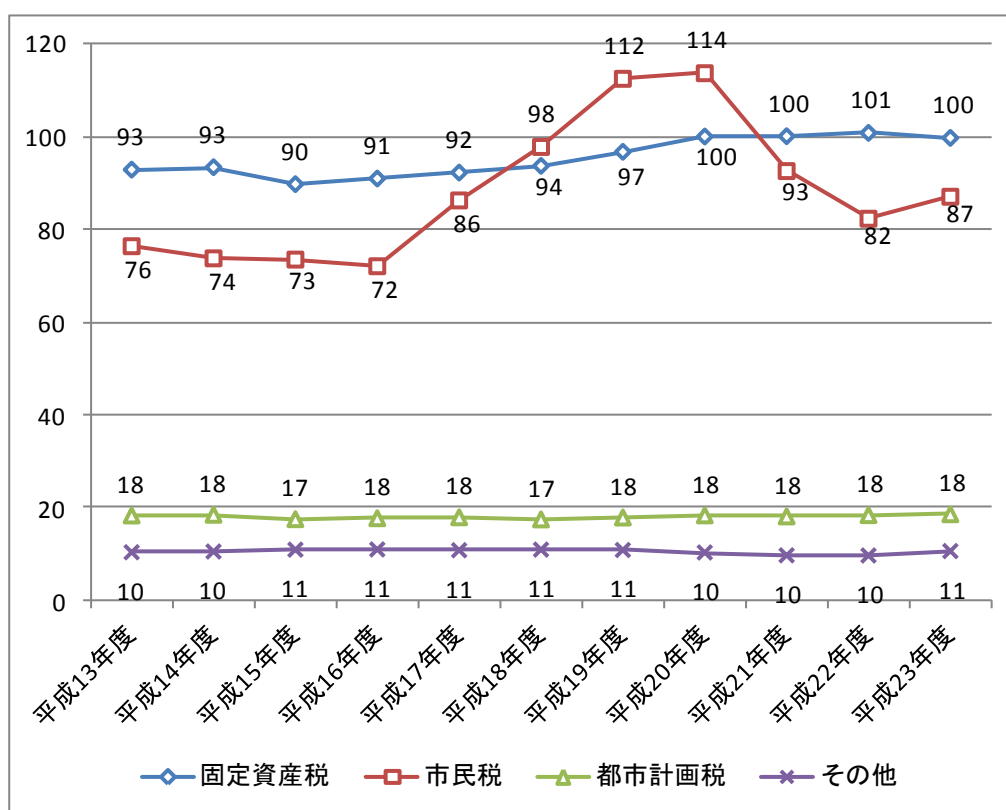
図1-8は、平成13年度から平成23年度までの市税決算額の内訳の推移を表したものです。半田市では市税が歳入全体の58.9%を占めており（平成23年度決算）、その中でも市民税と固定資産税が市税収入の大部分を担っています。

まず、固定資産税を見ると、年度間で大きな変動はなく、安定して高い水準で推移しており、景気変動の影響を受けにくい収入であることが分かります。

一方、市民税を見ると、平成16年度以降に税法改正や自動車関連企業の増益により右肩上がりでしたが、平成20年度後半のリーマンショック以降は下降傾向にあるように、景気の変動を受けやすい収入であることが分かります。

また、都市計画税やその他の税目を見ると、市民税や固定資産税に比べ額は小さいものの、過去11年間安定して推移しています。

<図1-8：市税の推移（単位：億円）>



#### (4) 性質別歳出の推移

図1-9は、平成13年度から平成23年度の普通会計における歳出決算額の推移を表したものです。

扶助費を見ると、平成13年度の33億円から年々増加しており、平成23年度には80億円となり、平成13年度の2倍以上となっています。

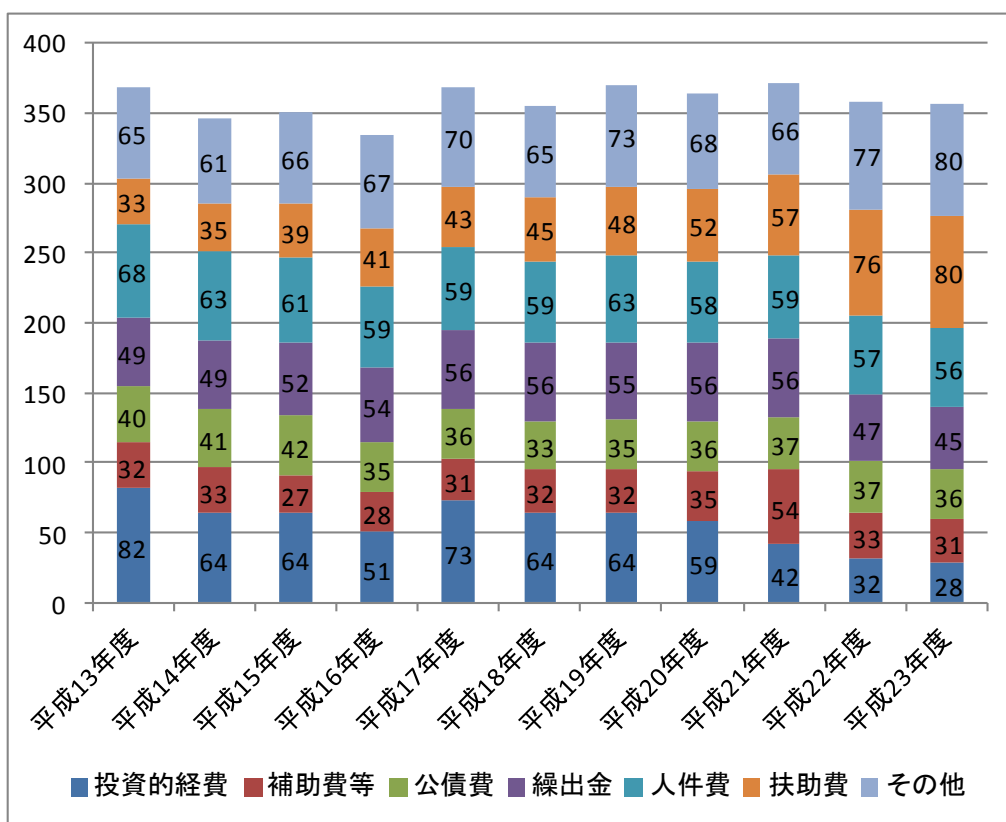
次に人件費を見ると、平成13年度の68億円をピークに、人員の削減や手当の削減等により減少傾向にあり、平成23年度には56億円となっています。

また、繰出金や公債費についても、繰上償還の実施等により年々減少傾向にあります。

補助費等を見ると平成21年度に大きく増加していますが、これは国が実施した定額給付金給付事業によるものであり、この年を除いてはほぼ同額で推移しています。

一方、投資的経費を見ると、扶助費の増加に対応するため抑制せざるを得ない状況にあり、平成13年度の82億円をピークに減少傾向にあり、平成23年度には28億円まで減少しています。

<図1-9：性質別歳出の推移（単位：億円）>



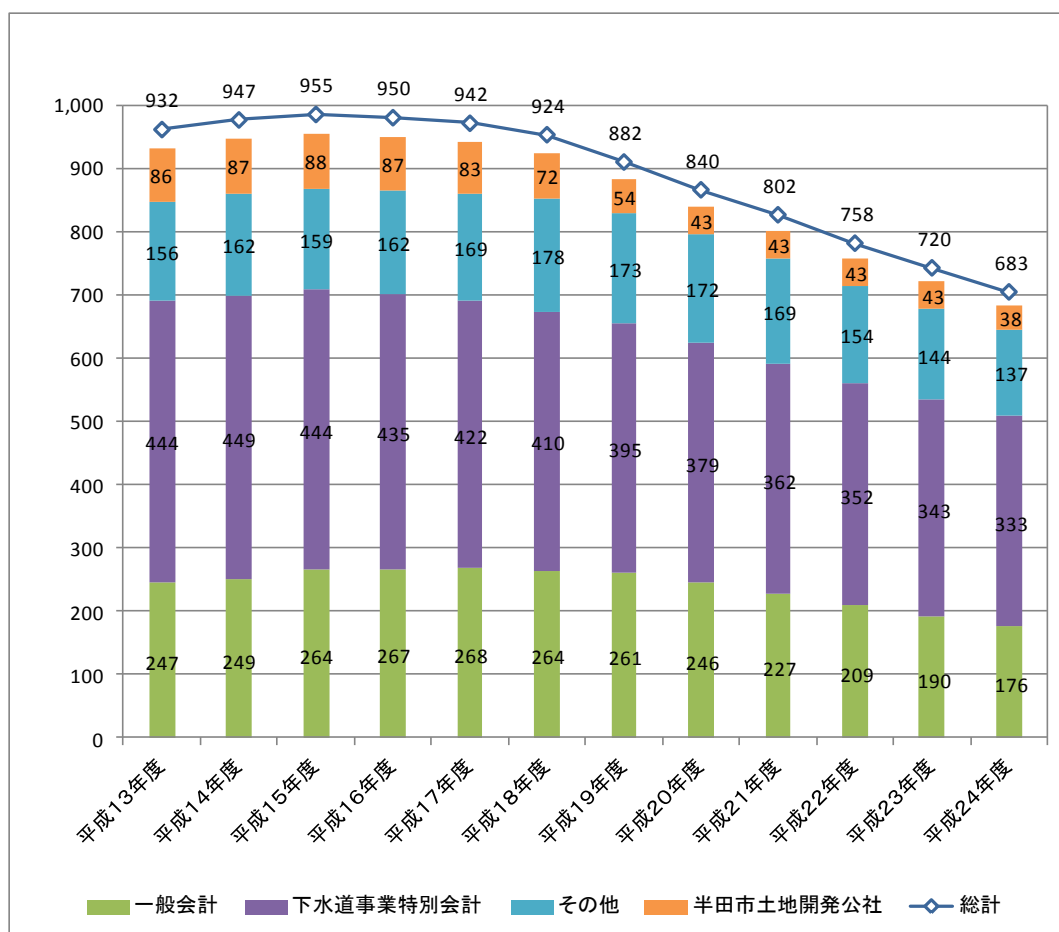
## (5) 地方債残高の推移

図1-10は、平成13年度末から平成24年度末（見込み）までの地方債残高の推移を表したものです。

半田市の地方債残高については、下水道事業に係るものの割合が高いことが特徴のひとつです。これは、昭和34年の伊勢湾台風を始め、これまで何度も水害で大きな被害を受けた苦い経験から、水に強い都市づくりのために雨水排水対策に力を注ぎ、早急に整備を進めてきたためです。

現在では、3か年実施計画により中期の地方債発行計画を把握し、起債発行の抑制や年度間の起債のバランスを調整したり、公的資金の繰上償還を実施するなどしたりして、確実に地方債残高を縮減しています。

<図1-10：地方債残高の推移（単位：億円）>



## 第2章 公共施設の概要



# 1 公共施設の分類

建築物を分析するためにその用途をいくつかの種類に分類していますが、その分類に用いる区分は、財団法人自治総合センターが平成23年3月に公表した「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」の用途区分に従い、次のように分類しています。

## (1) 用途別分類

- ① 市民文化系施設・・・・・・公民館、市民会館等
- ② 社会教育系施設・・・・・・図書館、博物館等
- ③ スポーツ・レクリエーション系施設・・市民体育館、市民プール、キャンプ場等
- ④ 産業系施設・・・・・・労働会館、産業文化センター等（※該当施設なし）
- ⑤ 学校教育系施設・・・・・・小中学校、給食センター等
- ⑥ 子育て支援施設・・・・・・幼稚園、保育園、こども園、児童館等
- ⑦ 保健・福祉施設・・・・・・老人福祉センター、児童養護施設等
- ⑧ 医療施設・・・・・・診療所（※調査対象外：半田病院）
- ⑨ 行政系施設・・・・・・市庁舎、環境センター、防災センター等
- ⑩ 公営住宅・・・・・・公営住宅
- ⑪ 公園・・・・・・管理棟、倉庫、便所
- ⑫ 供給処理施設・・・・・・クリーンセンター、浄化センター等
- ⑬ その他・・・・・・駐車場、駐輪場、斎場等
- ⑭ 下水道施設・・・・・・下水処理施設

(本書作成における前提条件等)

- ・特に説明がないものは、平成23年（2011年）3月31日時点を基準としています。
- ・床面積等は、公有財産台帳及び新公会計制度に基づく固定資産一覧を基準としています。
- ・物置や公園便所などの小規模又は簡易な建築物については、対象外としている場合があります。
- ・インフラ系施設（道路・橋梁等）、企業会計関連施設（半田病院、水道事業）は、対象外としています。
- ・複合施設の場合、1施設として計上している施設の床面積が、別の区分に含まれていることがあります。
- ・端数処理により、個々の数値の合計が一致しない場合があります。
- ・施設の維持管理費は平成20年度から平成22年度の3年間を対象としています。

## 2 公共施設の現状

### (1) 用途分類別施設数及び延床面積

本調査の対象は、195 施設、延床面積は約 372,910 ㎡となっています。なお、小中学校や市営住宅などは、施設内にある複数の建築物を一つの施設として計上しています。そのため各施設の建築年等はそれらの中の主要建築物の内容を適用しています。

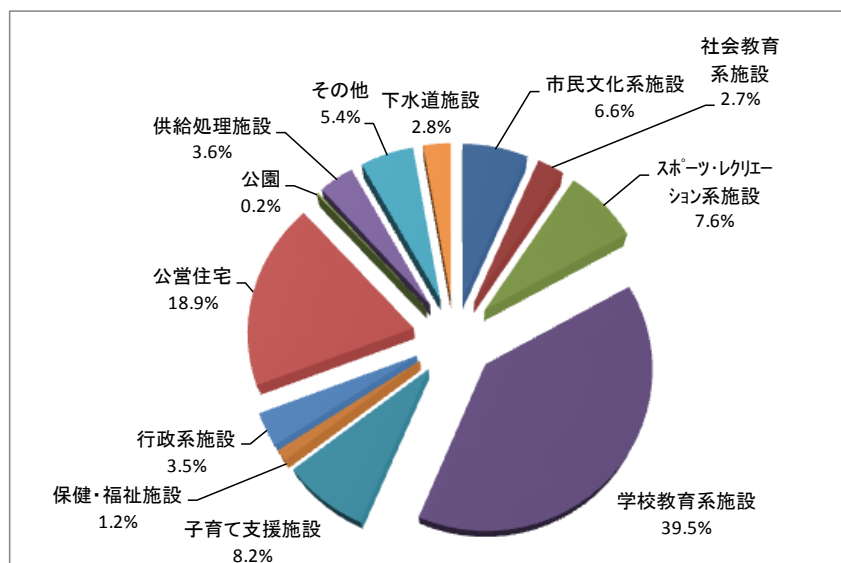
集計した建築物を用途別に分類すると延床面積が最も大きいものは学校教育系施設の147,293 ㎡で全体の39.5%を占めています。次に公営住宅の18.9%となっており、子育て支援施設やスポーツ・レクリエーション系施設などの割合も高くなっています。

＜表 2－1：用途分類別施設数及び床面積＞

分類名称	施設数	延床面積(㎡)	床面積比率(%)
市民文化系施設	16	24,548	6.6
社会教育系施設	9	10,179	2.7
スポーツ・レクリエーション系施設	13	28,425	7.6
学校教育系施設	19	147,293	39.5
子育て支援施設	31	30,485	8.2
保健・福祉施設	6	4,388	1.2
行政系施設	33	12,889	3.5
公営住宅	15	70,337	18.9
公園	12	630	0.2
供給処理施設	3	13,371	3.6
その他	24	20,067	5.4
下水道施設	14	10,298	2.8
合計	195	372,910	100

※複合施設については、各用途の施設数には計上していますが、床面積はその過半を占める用途分類に一括計上しています。

＜図 2－1：床面積比率＞



## (2) 建築年代別・構造別延床面積

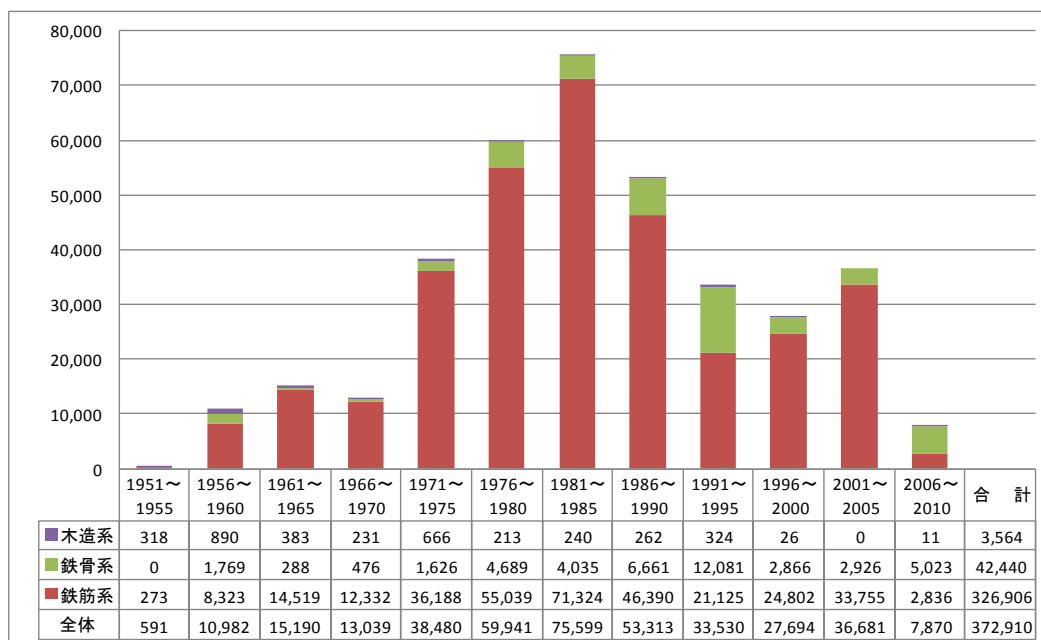
建築年代別に建築物を分類すると、1971年（昭和46年）から1990年（平成2年）の20年間にその多くが建設されたことが分かります。その中でも1981年（昭和56年）から1985年（昭和60年）の5年間に建設された建築物の床面積が最も多くなっています。

用途別で床面積の割合が最も大きいのは学校教育系施設で、1976年（昭和51年）から1985年（昭和60年）の10年間に多くの施設が建設されています。これは児童生徒数の増加に伴い、小学校や中学校が新設されたことによるものです。

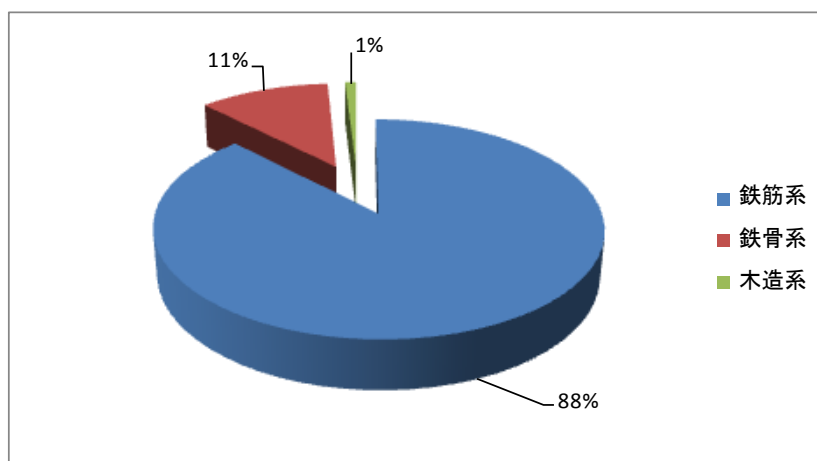
市営住宅は全体と同じように1971年（昭和46年）から1990年（平成2年）の20年間にその多くが建設されていますが、1996年（平成8年）から2005年（平成17年）の間も君ヶ橋住宅（高層8階建）が建設されています。

さらに構造別に分類してみると、大部分が鉄筋コンクリート系の構造で、その割合は88%となっています。

<図2-2：建築年代別・構造別床面積（単位：㎡）>



<図2-3：公共建築物構造別分類>



### (3) 公共施設の維持管理費用

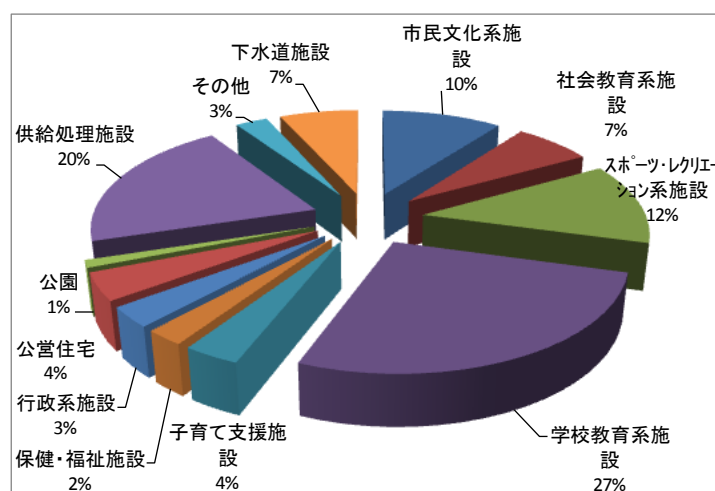
<表 2-2 : 用途分類別維持管理費用>

建築物を保持していく上で重要となる維持管理費用について、平成 20 年度から平成 22 年度の 3 年間の各施設の費用を調査し、用途別に集計すると、全体床面積の 39.5% を占める学校教育系施設に係る維持管理費用が最も多く、3 年間の平均で年間 646,885 千円となっています。次いで床面積の割合では 3.6% であった供給処理施設で 493,896 千円の経費がかかっていますが、これは施設の維持管理委託料や光熱水費、さらには建築物の老朽化に伴う施設修繕などの工事費用が原因と考えられます。

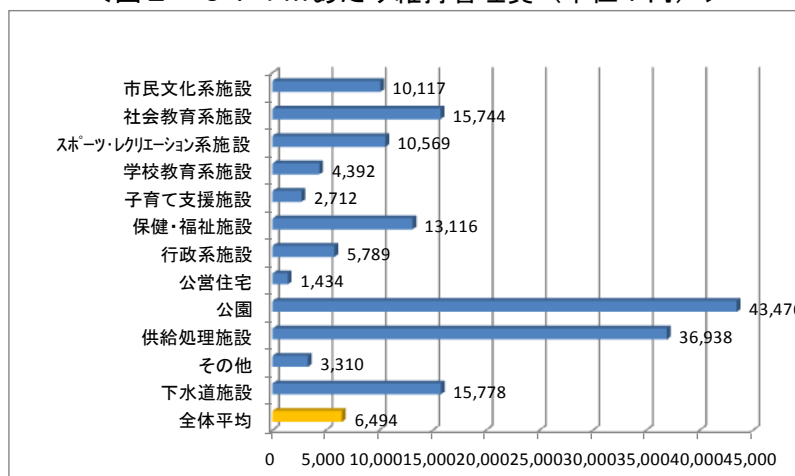
分類名称	3年間平均(千円)	1㎡あたり費用(円)
市民文化系施設	248,355	10,117
社会教育系施設	160,258	15,744
スポーツ・レクリエーション系施設	300,433	10,569
学校教育系施設	646,885	4,392
子育て支援施設	82,677	2,712
保健・福祉施設	57,553	13,116
行政系施設	74,613	5,789
公営住宅	100,877	1,434
公園	27,390	43,476
供給処理施設	493,896	36,938
その他	66,414	3,310
下水道施設	162,482	15,778
全体平均		6,494

建築物の床面積 1 ㎡当たりの維持管理費用を算出すると、学校教育系施設は全体平均を下回る 4,392 円と小さな費用でしたが、床面積割合が低かった公園や供給処理施設などは全体平均よりもかなり大きな費用となっています。

<図 2-4 : 用途分類別維持管理費用割合>



<図 2-5 : 1 ㎡あたり維持管理費 (単位: 円) >



## (4) 用途別施設の状況

### ① 市民文化系施設

市民文化系施設は集会施設や文化施設が対象ですが、本市では、福祉文化会館（雁宿ホール）を始め市内の各公民館が対象となります。

施設数は16施設、延床面積は24,548㎡となっています。

施設数	延床面積(㎡)	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
16	24,548	290,845	230,494	223,727	248,355	10,117

この用途の延床面積のうち半分近くを福祉文化会館が占めています。

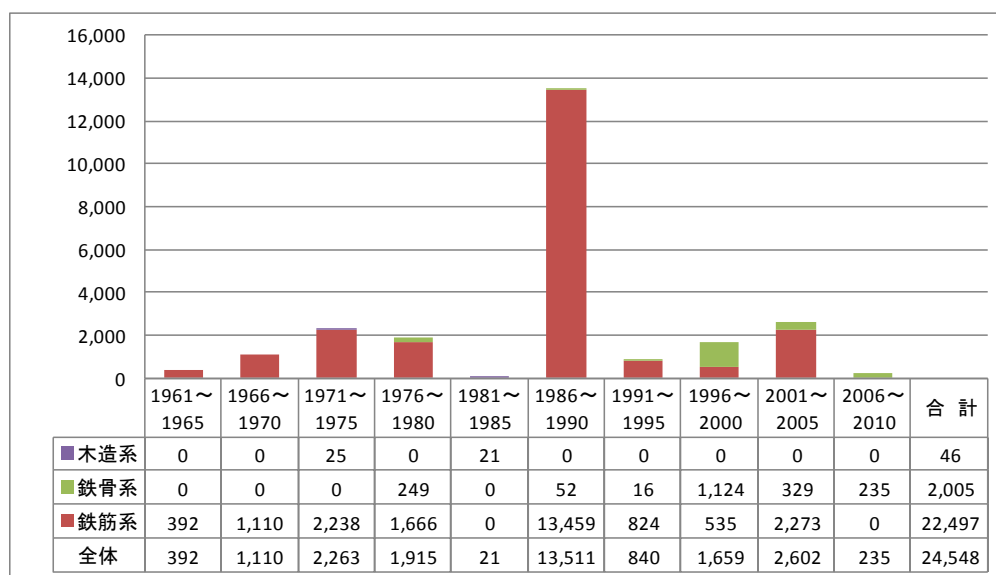
近年に更新（建替え）された公民館は、古いものに比べるとその規模は大型化していますが、それらの用途は亀崎公民館と亀崎図書館や有脇公民館と有脇児童館などのように、複合化しているものがあります。

床面積を建築年代別にみると福祉文化会館が建設された1987年（昭和62年）が最も大きくなっていますが、地区公民館は、1965年から1980年頃（昭和40年から50年代）に、その多くが建設されました。

構造別では、91.6%が鉄筋コンクリート系の構造となっています。

また、1年間の維持管理費用は、建築物1㎡当たり10,117円となっています。

<図2-6：年代別床面積（単位：㎡）>



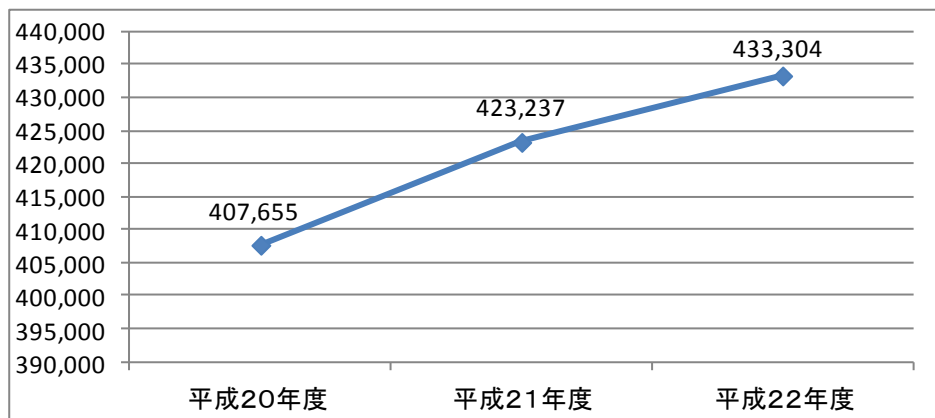
## ○各公民館

各公民館の利用状況をみると、地域差はあるものの、年々利用者が増加する傾向にあります。これは、各地域の主催事業や行政からの出張講座などが多くなっていることありますが、近年、地域での連携・連帯といった意識が高まり、地区住民が様々な事業に積極的に参加していることが、ひとつの要因であると考えられます。

＜表 2－3：公民館利用状況（単位：人）＞

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
有脇公民館	13,588	14,709	15,722
亀崎公民館	85,122	85,712	79,422
成岩公民館	39,164	29,704	34,547
乙川公民館	40,942	41,085	41,067
住吉公民館	39,103	37,503	36,874
平地公民館	17,894	19,504	19,058
西成岩公民館	27,122	26,910	21,709
板山公民館	31,816	33,170	33,833
向山公民館		21,158	23,520
上池公民館	9,492	12,024	15,044
協和公民館	24,860	26,080	35,837
修農公民館	9,359	8,449	8,360
神戸公民館	48,337	47,755	46,823
岩滑公民館	20,856	19,474	21,488
全体	407,655	423,237	433,304

＜図 2－7：利用人数の推移（単位：人）＞



## ② 社会教育系施設

社会教育系施設は、図書館や博物館などが対象ですが、本市では図書館、博物館や新美南吉記念館などが対象となります。

施設数は9施設、延床面積は10,179 m<sup>2</sup>となっています。

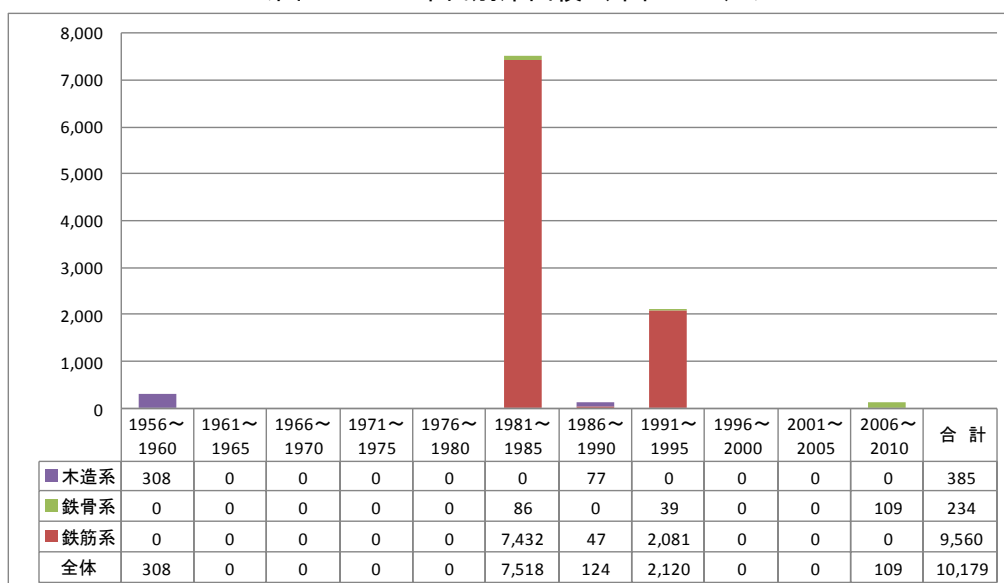
施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
9	10,179	164,489	154,820	161,465	160,258	15,744

建築年代別にみると1981年(昭和56年)から1985年(昭和60年)の間に建設された図書館、博物館、空の科学館や1993年(平成5年)に建設された新美南吉記念館が、延床面積の大部分を占めています。

構造別では、延床面積の93.9%が鉄筋コンクリート系の構造となっています。

また、1年間の維持管理費用は、建築物1㎡当たり15,744円となっていますが、建築物の保守管理に必要な委託料や光熱水費が多いことが原因と考えられます。

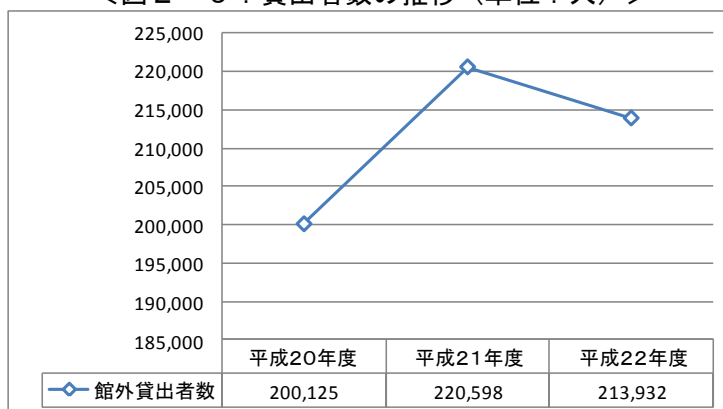
<図2-8：年代別床面積(単位：㎡)>



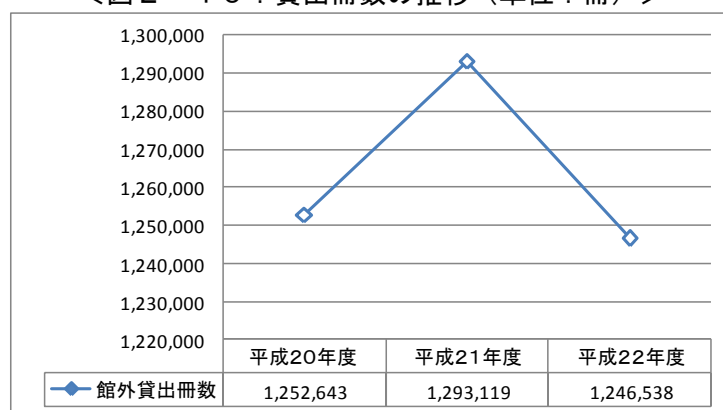
## ○図書館（亀崎図書館を含む）

図書館の館外貸出者数及び貸出冊数は、平成20年から平成22年の間では、年間20万人以上が利用し、120万冊を超える図書等を借りています。

<図2-9：貸出者数の推移（単位：人）>



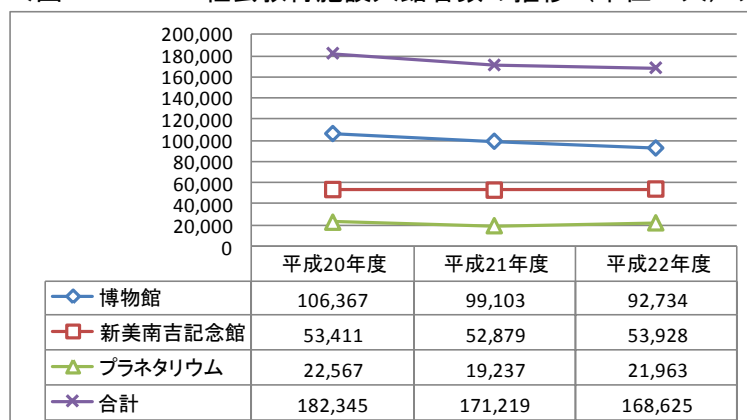
<図2-10：貸出冊数の推移（単位：冊）>



## ○博物館等

博物館等の入場者数は、合計で年間17万人前後であるものの、そのうち博物館の年間入場者数は減少傾向となっています。

<図2-11：社会教育施設入館者数の推移（単位：人）>





### ③ スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設は、スポーツ施設やレクリエーション施設、娯楽施設などが対象ですが、本市では、半田運動公園や半田福祉ふれあいプールなどが対象となります。

施設数は13施設、延床面積は28,425㎡となっています。

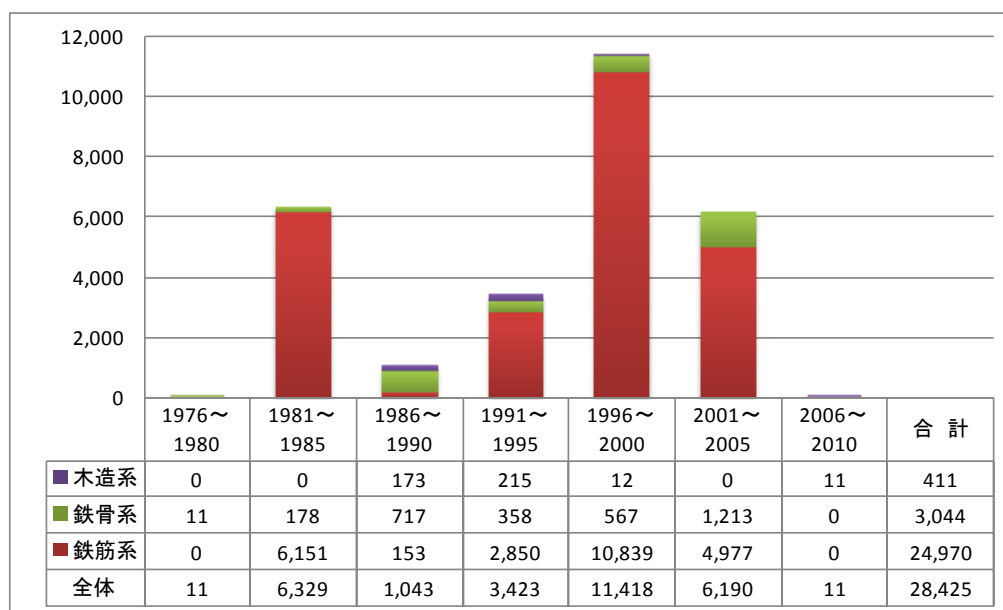
施設数	延床面積(㎡)	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
13	28,425	296,219	324,107	280,972	300,433	10,569

建築年代別にみると1985年(昭和60年)に建設された体育館や1990年代に建設された青山記念武道館、半田福祉ふれあいプール、半田運動公園が延床面積の大部分を占めています。

構造別では、全体の87.8%が鉄筋コンクリート系の構造となっています。

1年間の維持管理費用は、建築物1㎡当たり10,569円となっています。

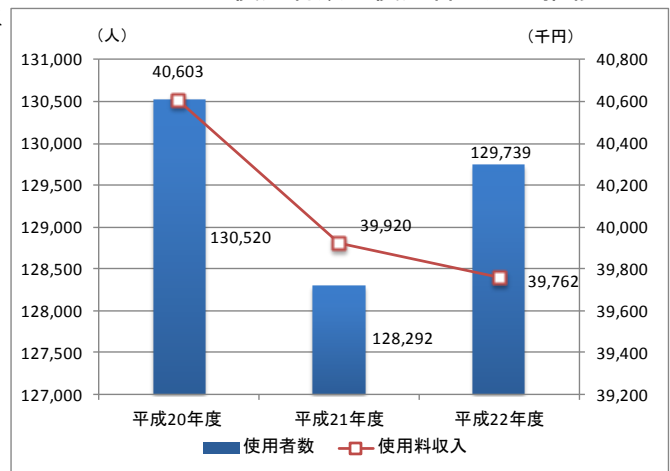
<図2-12：年代別床面積(単位：㎡)>



## ○半田福祉ふれあいプール

半田福祉ふれあいプールは、1997年（平成9年）に建設されましたが、温水プールという特性から年間を通じ多くの利用者がいます。

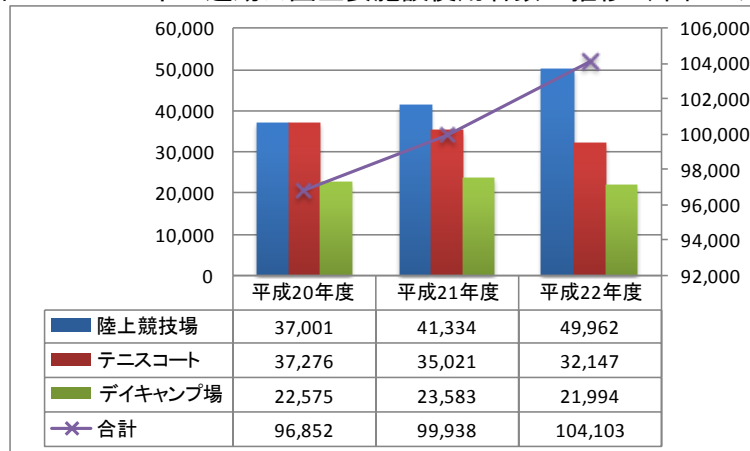
＜図2-13：ふれあいプール  
使用者数・使用料収入の推移＞



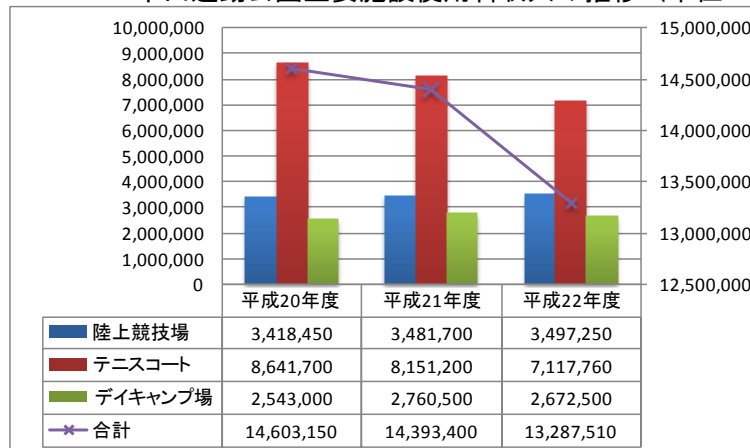
## ○半田運動公園

半田運動公園の主な施設の利用者数は、全体的には増加傾向にあるものの使用料収入は減少しています。これはテニスコート利用者が減少していることがひとつの要因である考えられます。

＜図2-14：半田運動公園主要施設使用者数の推移（単位：人）＞



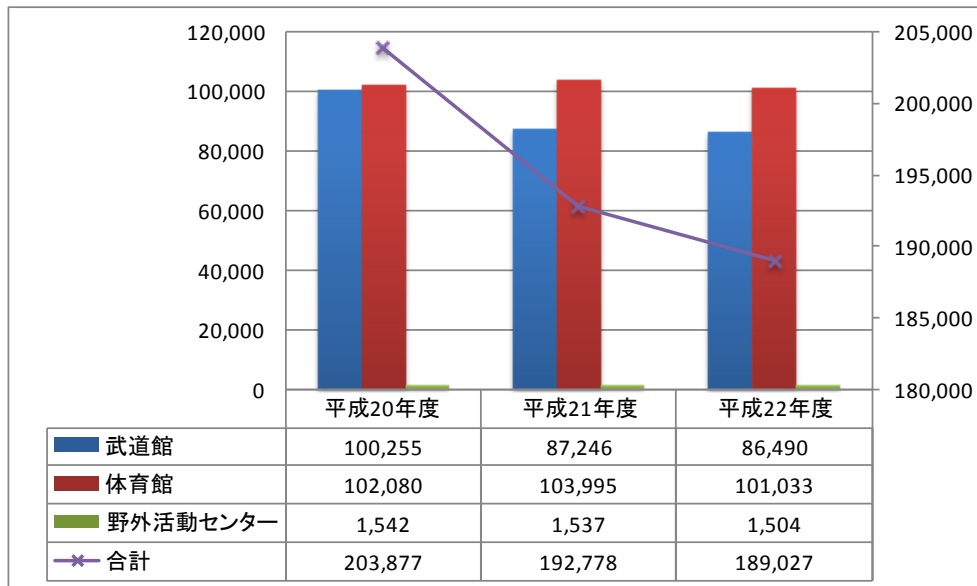
＜図2-15：半田運動公園主要施設使用料収入の推移（単位：円）＞



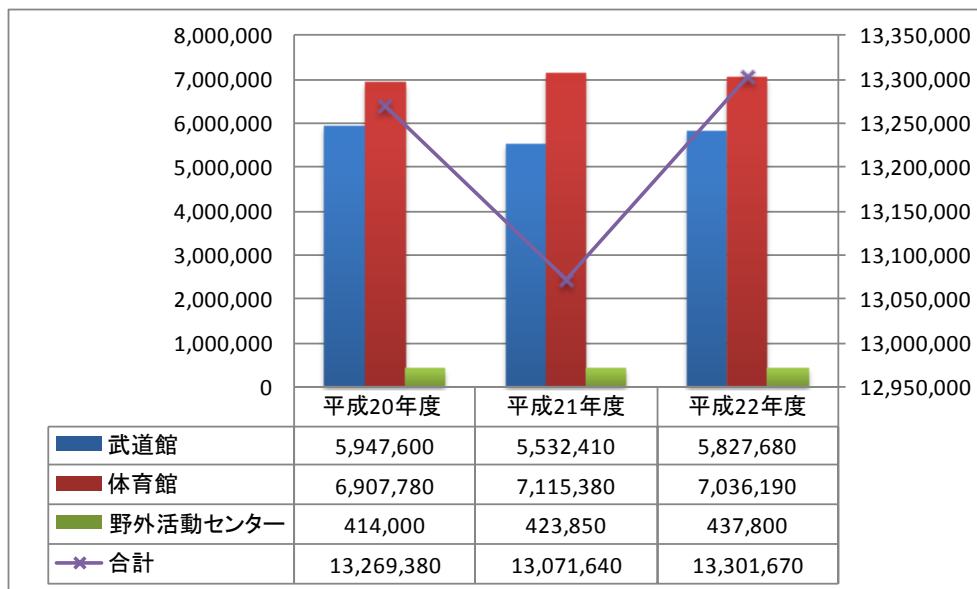
## ○その他の施設

その他の施設の中で、青山記念武道館、体育館、野外活動センターの使用者数と使用料収入をしてみると、青山記念武道館の使用者数は減少傾向にあります。使用料収入は、いずれの施設も大きな増減はありません。

<図2-16：各施設の使用人数の推移（単位：人）>



<図2-17：各施設の使用料の推移（単位：円）>



## ④ 産業系施設

産業系施設は、労働会館や産業文化センターなどが対象ですが、本市では該当する施設はありません。

## ⑤ 学校教育系施設

学校教育系施設は、学校及びその他教育施設が対象ですが、本市では小中学校と学校給食センターが対象となります。

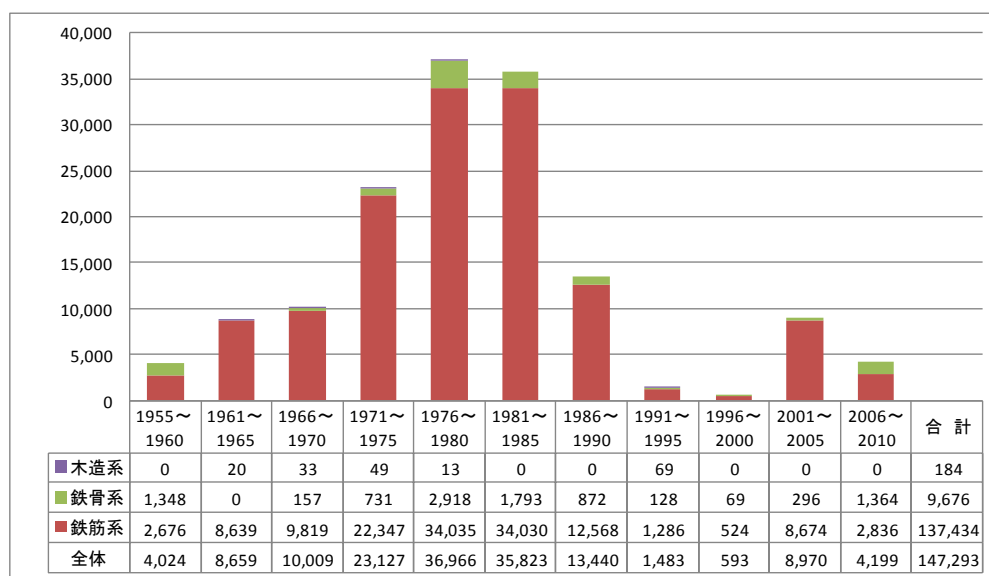
施設数は19施設、延床面積は147,293㎡となっていますが、これは公共施設全体の39.5%の割合となっており、用途別では最も大きな床面積となっています。

施設数	延床面積(㎡)	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
19	147,293	664,185	461,492	814,979	646,885	4,392

建築年代別にみると1970年代から1980年代中頃（昭和40年代中頃から50年代）にその多くが建設されたことが分かります。構造別では鉄筋コンクリート系の構造が93.3%となっています。

また1年間の維持管理費用は、建築物1㎡当たり4,392円と公共施設全体の平均よりやや低い費用となっています。

<図2-18：年代別床面積（単位：㎡）>



## ○小学校

＜表 2-4：小学校児童数及び1人当たり床面積＞

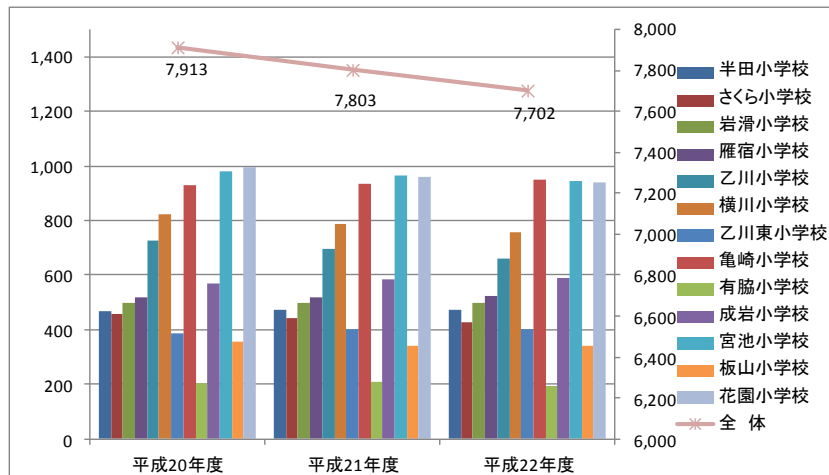
小学校児童数の推移は、地域差や住宅開発などの特殊事情もありますが、全体的には減少傾向にあります。

また児童1人当たりの床面積は、全体平均では13㎡となっていますが、地域別にみると児童数が少ない学校や近年に建設された小学校では、1人当たりの

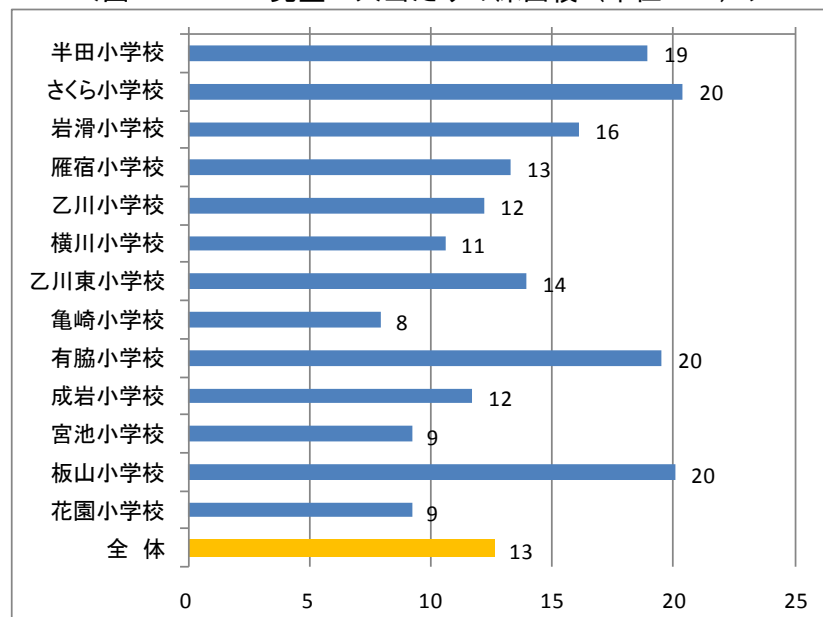
	児童数			延床面積	1人当たり床面積
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
半田小学校	468	472	472	8,939	19
さくら小学校	458	441	426	8,687	20
岩滑小学校	497	497	496	7,998	16
雁宿小学校	519	516	524	6,978	13
乙川小学校	726	698	660	8,073	12
横川小学校	823	787	755	8,020	11
乙川東小学校	389	402	402	5,612	14
亀崎小学校	927	932	952	7,588	8
有脇小学校	204	208	196	3,826	20
成岩小学校	570	585	590	6,921	12
宮池小学校	981	966	945	8,732	9
板山小学校	355	340	343	6,879	20
花園小学校	996	959	941	8,674	9
全体	7,913	7,803	7,702	96,927	13

床面積は大きくなっています。一方、児童数が多い学校では、1人当たりの床面積は小さくなっており、児童数と施設規模に不均衡が生じていることが分かります。

＜図 2-19：小学校別児童数の推移（単位：人）＞



＜図 2-20：児童1人当たりの床面積（単位：㎡）＞



## ○中学校

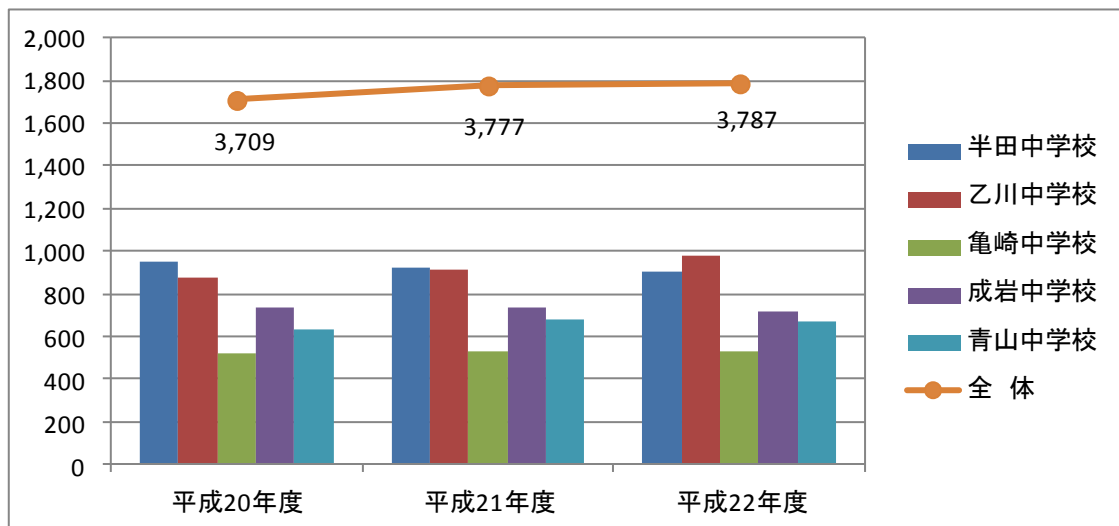
中学校生徒数の推移は、乙川中学校では増加傾向にあります。他の中学校では、ほぼ横ばいとなっており、全体的には増加傾向にあります。

また、生徒1人当たりの床面積は、全体平均では小学校と同数の13㎡となっています。学校別にみても大きな差はなく、生徒数と施設規模の均衡が図られています。

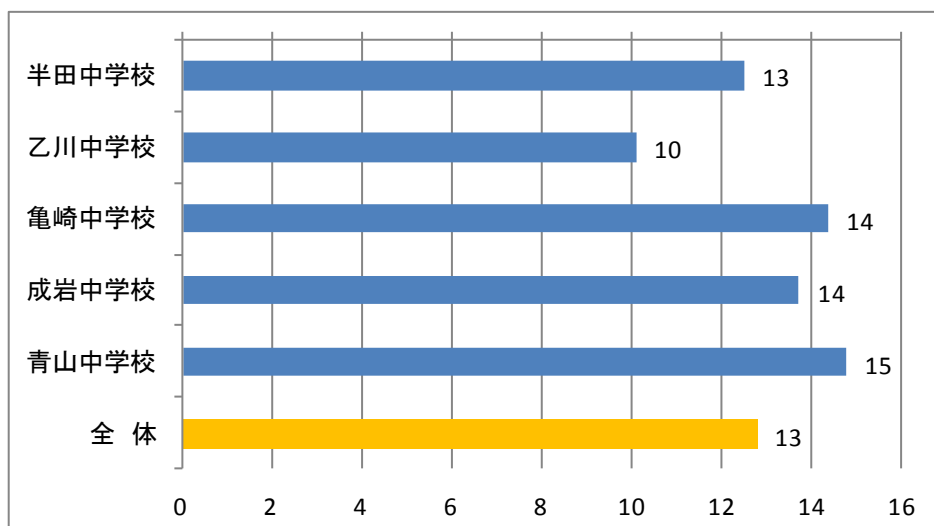
＜表2-5：中学校生徒数及び1人当たり床面積＞

	生徒数			延床面積	1人当たり床面積
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
半田中学校	946	926	899	11,248	13
乙川中学校	876	910	975	9,854	10
亀崎中学校	522	529	527	7,576	14
成岩中学校	732	735	717	9,855	14
青山中学校	633	677	669	9,893	15
全体	3,709	3,777	3,787	48,426	13

＜図2-21：中学校別生徒数の推移（単位：人）＞



＜図2-22：生徒1人当たりの床面積（単位：㎡）＞



## ⑥ 子育て支援施設

子育て支援施設は、幼児・児童施設などが対象ですが、本市では、幼稚園、保育園、こども園、児童センターが対象となります。

施設数 31 施設、延床面積は 30,485 m<sup>2</sup>となっています。

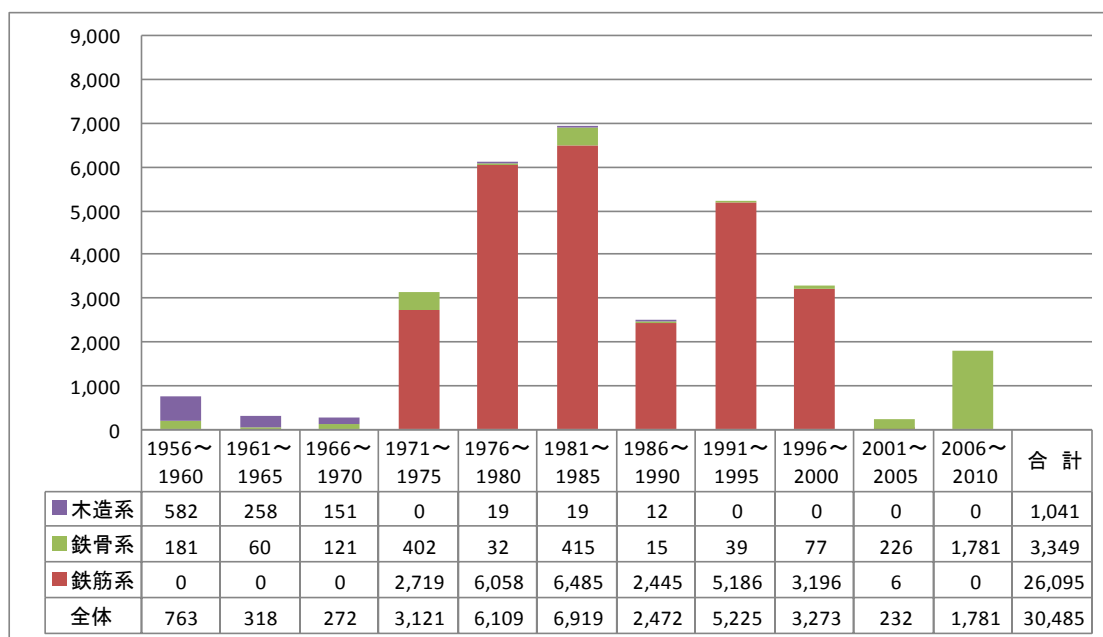
施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1m <sup>2</sup> 単価(円)
31	30,485	92,392	80,686	74,953	82,677	2,712

建築年代別にみると 1970 年代から 1980 年代中頃（昭和 40 年代中頃から 50 年代）に多くの施設が建設されていますが、1990 年代（平成初期年代）には、当時、施工されていた土地区画整理区域内への幼稚園、保育園の新設や他の施設の更新（建替え）も行われました。

構造別では、全体の 85.6%が鉄筋コンクリート系の構造となっています。

また、1 年間の維持管理費用は、建築物 1 m<sup>2</sup>当たり 2,712 円と低い費用となっています。

＜図 2－23：年代別床面積（単位：m<sup>2</sup>）＞



## ○幼稚園

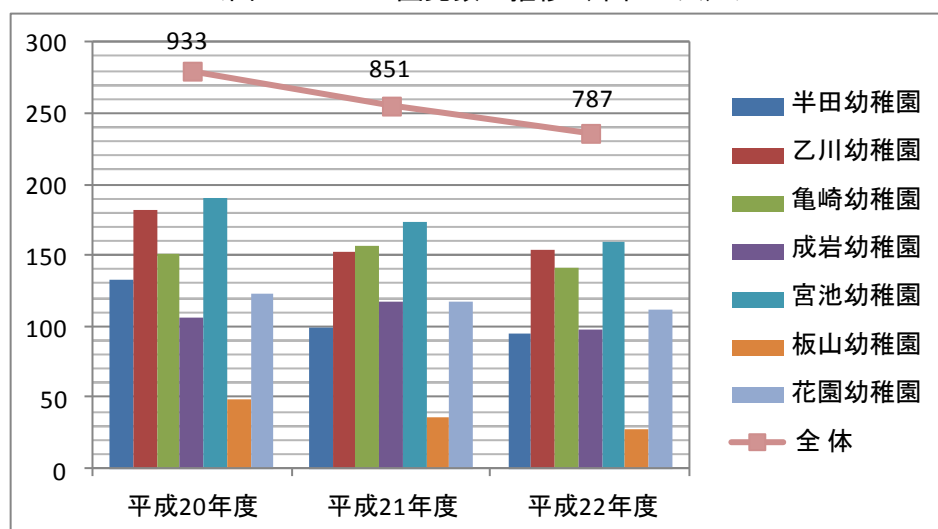
園児数の推移は、全体的に減少傾向となっておりますが、中でも板山幼稚園は園児数が少ないうえに、減少率も大きくなっています。

また、園児1人当たりの床面積は宮池幼稚園が一番小さく、最も大きい板山幼稚園の22%程度となっておりますが、他の幼稚園は、ほぼ同程度の大きさとなっております。

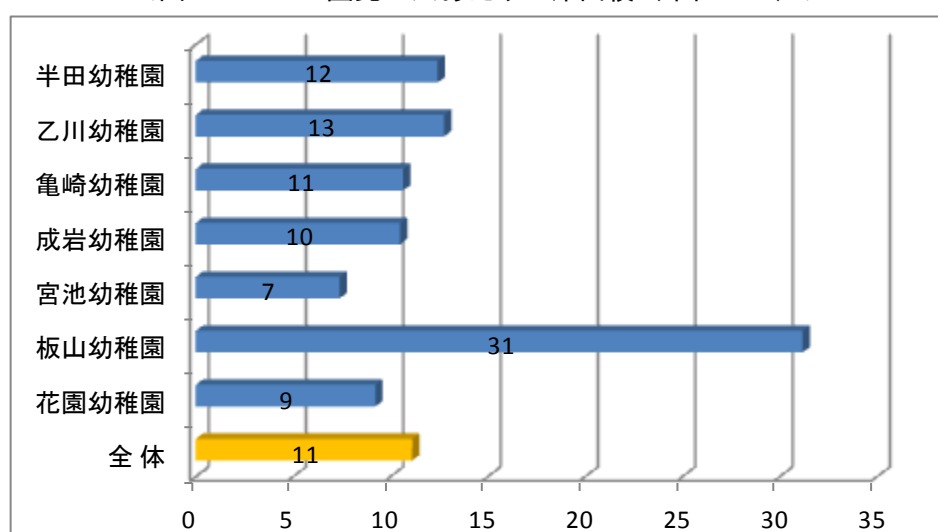
<表2-6：園児数及び1人当たり床面積>

	園児数			延床面積	1人当たり床面積
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
半田幼稚園	133	99	95	1,181	12
乙川幼稚園	182	153	154	1,964	13
亀崎幼稚園	151	156	141	1,503	11
成岩幼稚園	106	117	98	1,028	10
宮池幼稚園	190	173	160	1,181	7
板山幼稚園	48	36	28	873	31
花園幼稚園	123	117	111	1,024	9
全体	933	851	787	8,754	11

<図2-24：園児数の推移（単位：人）>



<図2-25：園児1人あたりの床面積（単位：㎡）>





## ○保育園・こども園

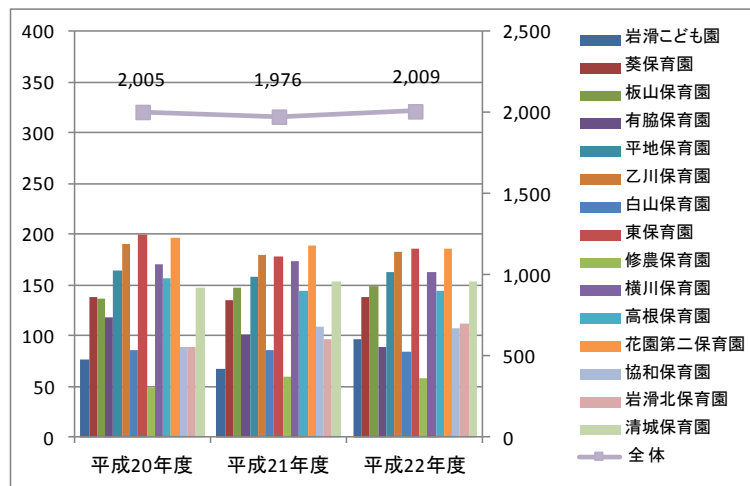
園児数の推移は、各園により様々ですが、全体的には、ほぼ横ばいとなっています。

また、園児1人当たりの床面積は、岩滑こども園が大きくなっていますが、他の保育園では、ほぼ均衡が図られています。

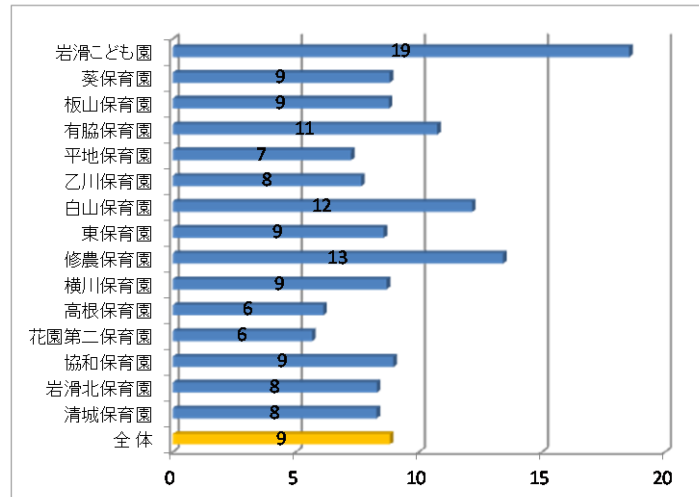
<表2-7：園児数及び1人当たり床面積>

	園児数			延床面積	1人当たり床面積
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
岩滑こども園	77	67	96	1,781	19
葵保育園	138	135	138	1,217	9
板山保育園	137	147	149	1,309	9
有脇保育園	118	101	89	957	11
平地保育園	164	158	163	1,182	7
乙川保育園	190	179	182	1,395	8
白山保育園	85	86	84	1,022	12
東保育園	200	178	185	1,587	9
修農保育園	49	60	58	779	13
横川保育園	170	174	163	1,418	9
高根保育園	156	144	144	882	6
花園第二保育園	196	189	186	1,055	6
協和保育園	89	108	107	960	9
岩滑北保育園	89	96	111	921	8
清城保育園	147	154	154	1,277	8
全体	2,005	1,976	2,009	17,742	9

<図2-26：園児数の推移（単位：人）>



<図2-27：園児1人あたりの床面積（単位：㎡）>



## ○児童センター

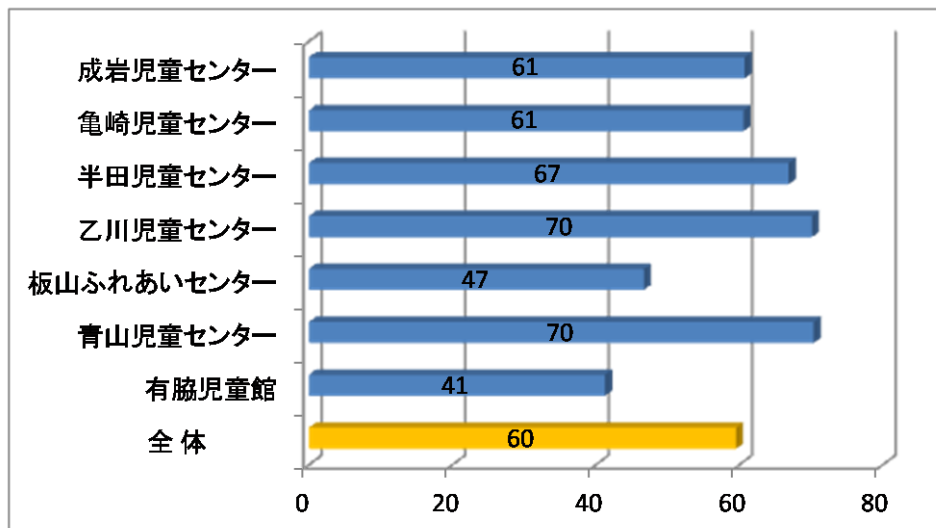
年間利用者数は、全体で減少傾向となっています。

また、1日当たりの利用人数は、板山ふれあいセンターと有脇児童館の2館で少なくなっていますが、その地区内の児童数が他地区に比べ相対的に少ないことが影響していると考えられます。

<表2-8：年間利用者数及び1日当たり利用人数>

名称	平成20年度	平成21年度	平成22年度	利用可能日	利用人数(人/日)
成岩児童センター	18,197	16,538	16,395	270 (平均)	61
亀崎児童センター	19,429	18,206	16,349		61
半田児童センター	22,734	21,408	18,052		67
乙川児童センター	22,005	17,107	18,924		70
板山ふれあいセンター	11,346	11,798	12,606		47
青山児童センター	21,745	18,080	18,994		70
有脇児童館	14,284	11,528	11,139		41
全体	129,740	114,665	112,459		60

<図2-28：児童センター1日あたり利用人数（単位：人）>



## ⑦ 保健・福祉施設

保健・福祉施設は、高齢福祉施設、障がい福祉施設、児童福祉施設などが対象ですが、本市では、福祉センター、亀崎地域総合福祉センター、保健センターなどが対象となります。

施設数は6施設、延床面積は4,388㎡となっています。

施設数	延床面積(㎡)	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
6	4,388	61,327	61,941	49,390	57,553	13,116

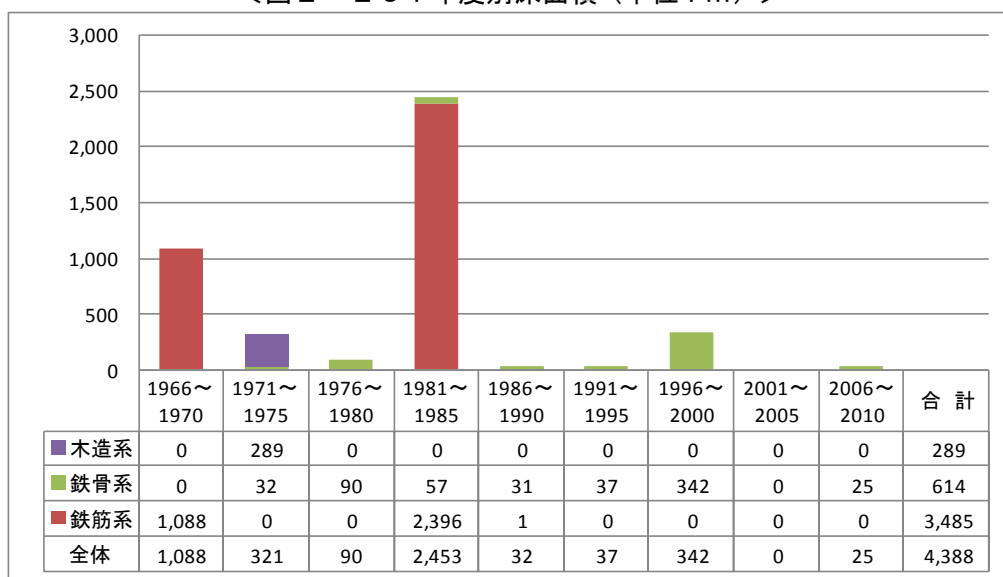
※福祉センターは施設数には含まれていますが、床面積は福祉文化会館（市民文化系施設）に計上しています。

建築年代別にみると1964年(昭和39年)に建設された亀崎地域総合福祉センターと1985年(昭和60年)に建設された老人ホームがその大部分を占めています。

構造別では79.4%が鉄筋コンクリート系の構造となっています。

また、1年間の維持管理費用は建築物1㎡当たり13,116円と高い費用となっています。

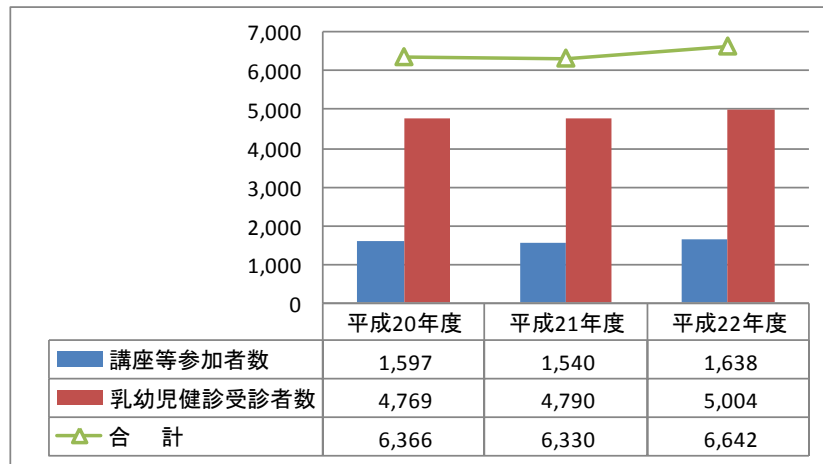
<図2-29：年度別床面積（単位：㎡）>



## ○保健センター

保健センターが開催する講座等への参加者は増加しており、乳幼児健診受診者数も同様に増加傾向にあり、健康への関心の高まりがうかがえます。

＜図 2-30：保健センター利用者数（単位：人）＞

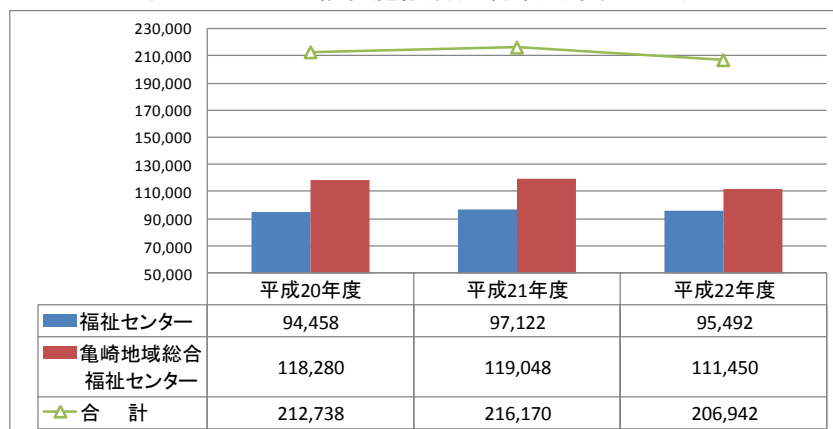


## ○その他の主要施設

福祉センターも亀崎地域総合福祉センターも利用者数は、ほぼ横ばいとなっています。福祉センターなどの利用者は高齢者が多く、その立地条件は自宅から容易に利用できる場所が適していると考えられます。

そのため公共交通機関が充実している福祉センターより亀崎地域総合福祉センターのほうが多くの方に利用されています。

＜図 2-31：福祉施設利用者数（単位：人）＞



## ⑧ 医療施設

医療施設は、診療所などが対象で、本市では、半田病院が対象となりますが、企業会計関連施設については、本書の対象外としています。

## ⑨ 行政系施設

行政系施設は、庁舎や消防施設などが対象ですが、本市では、市役所庁舎、消防団詰所などが対象となります。

施設数は33施設、延床面積は12,889㎡となっています。

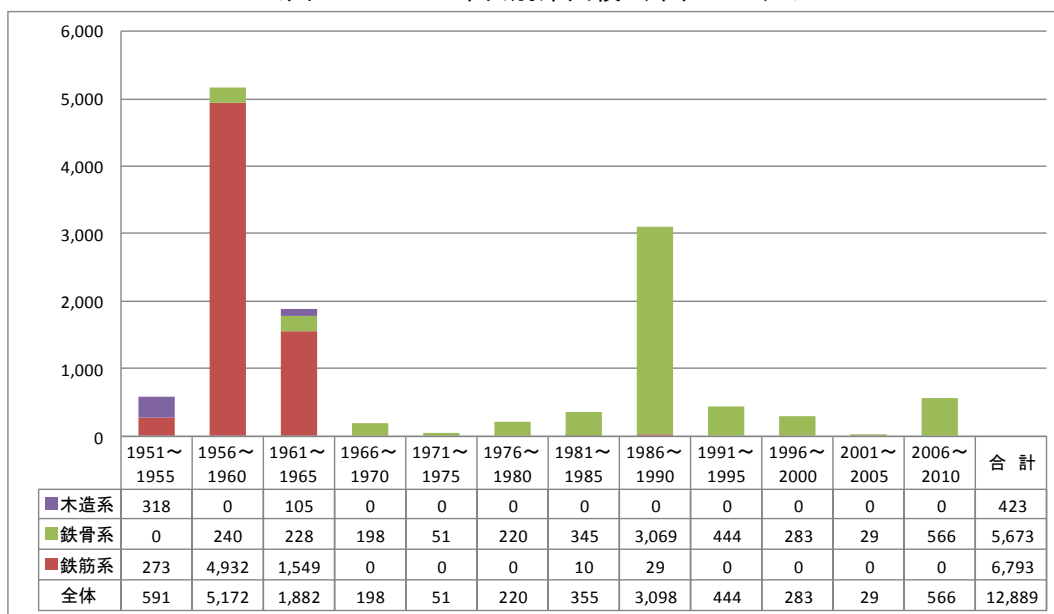
施設数	延床面積(㎡)	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
33	12,889	73,527	74,889	75,423	74,613	5,789

建築年代別にみると1960年(昭和35年)に建設された本庁舎と1961年(昭和36年)に建設された第二庁舎やその後に増築された本庁舎南館が延床面積の大部分を占めています。

構造別では、鉄筋コンクリート系の構造が52.7%で、次いで鉄骨系の建物が44.0%となっています。

また、1年間の維持管理費用は、建築物1㎡当たり5,789円となっています。

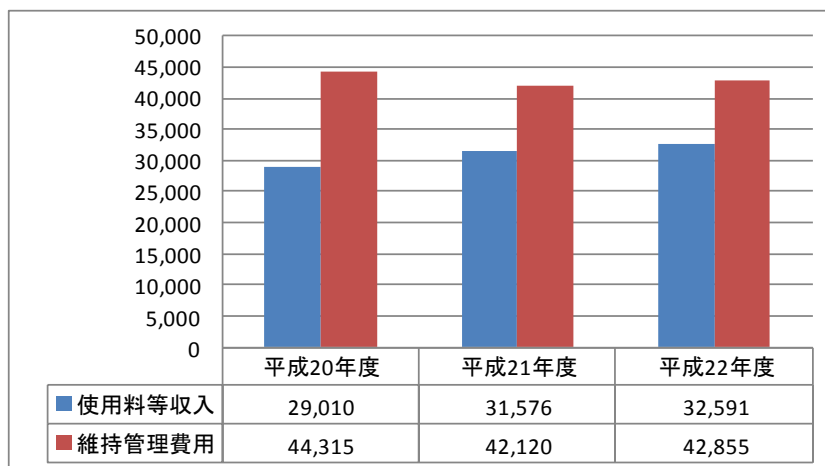
<図2-32：年代別床面積(単位：㎡)>



## ○半田市役所本庁舎

現在の市役所本庁舎は、法定耐用年数を経過しており、耐震性が整わないまま老朽化が進んでいます。また、維持管理費用は、年間4,000万円を超えています。

<図2-33：市役所本庁舎維持管理費用の推移（単位：千円）>



## ⑩ 公営住宅

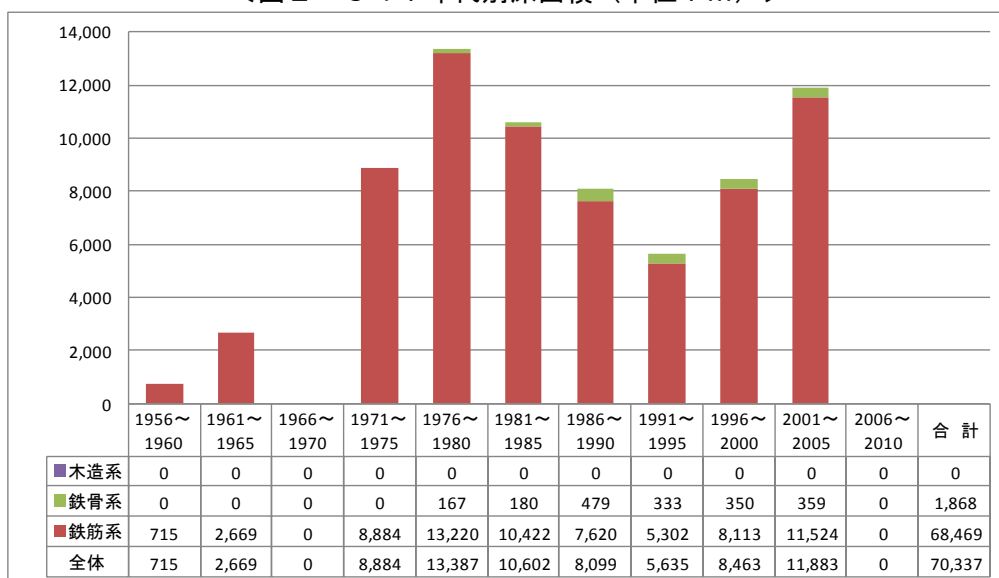
公営住宅は、市営住宅が対象ですが、本市では 15 施設、延床面積 70,337 m<sup>2</sup>の市営住宅が対象となります。

施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1m <sup>2</sup> 単価(円)
15	70,337	93,834	127,703	81,093	100,877	1,434

建築年代別にみると、その多くは 1971 年（昭和 46 年）以降に建設されています。構造別では全体の 97.3%が鉄筋コンクリート系の構造となっており、近年では 8 階建ての高層住宅も建設されています。

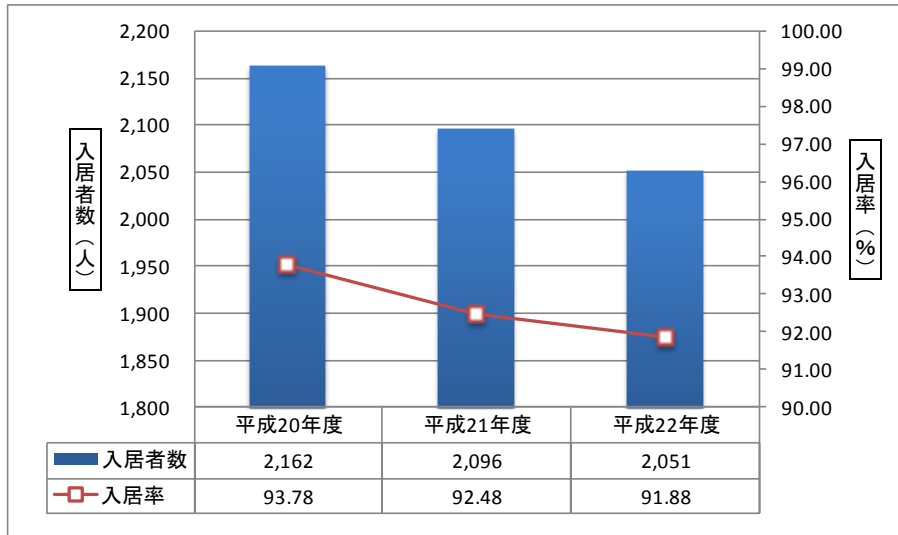
また、1 年間の維持管理費用は、建築物 1 m<sup>2</sup>当たり 1,434 円と用途別では最も低い費用となっています。

<図 2-34 : 年代別床面積 (単位 : m<sup>2</sup>) >

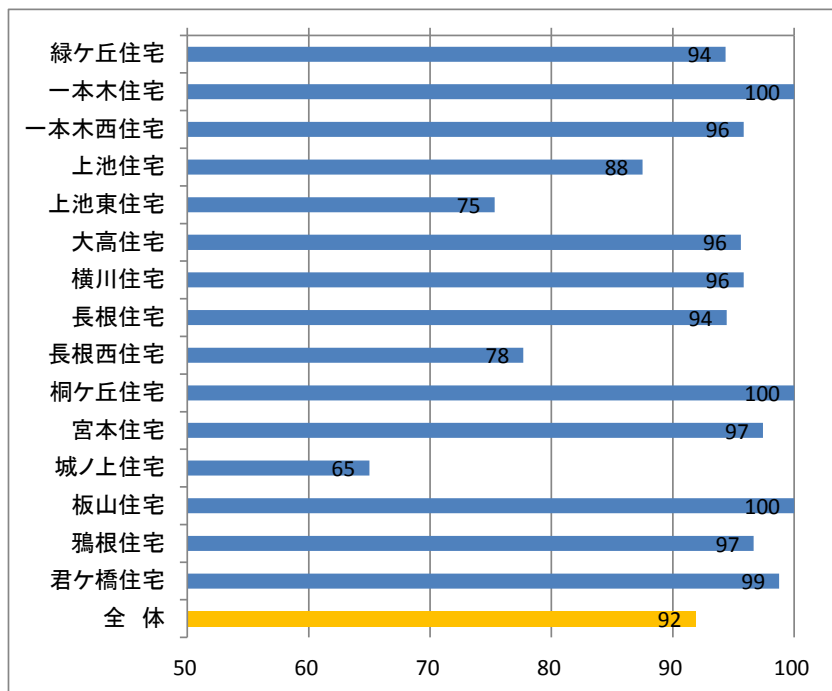


入居者数と入居率を見ると、年々減少傾向となっています。入居率は全体では91%を超えていますが、住宅別で比較すると65%から100%と差が大きく、建設年度が古い住宅ほど入居率が低くなっています。

＜図2-35：入居者数及び入居率の推移＞



＜図2-36：住宅別入居率（単位：％）＞

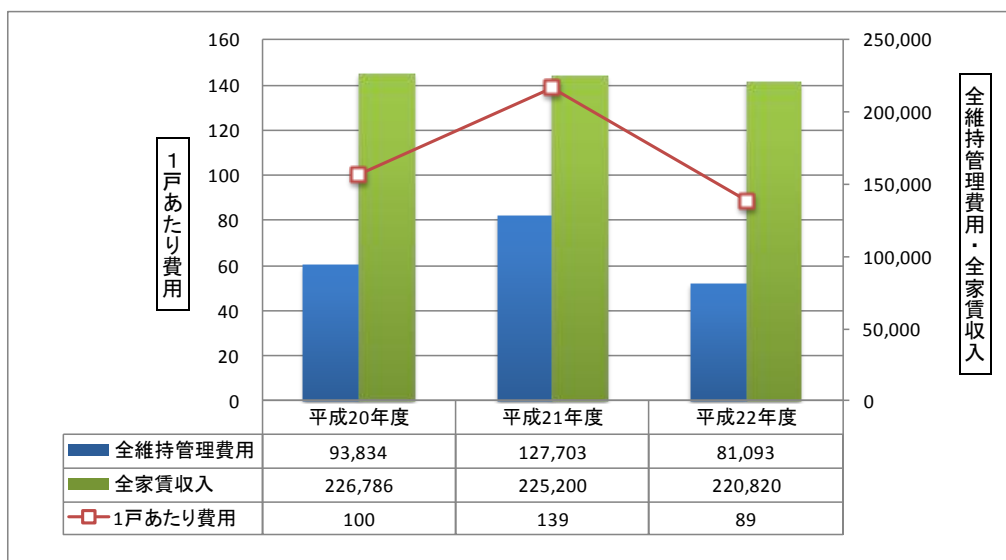




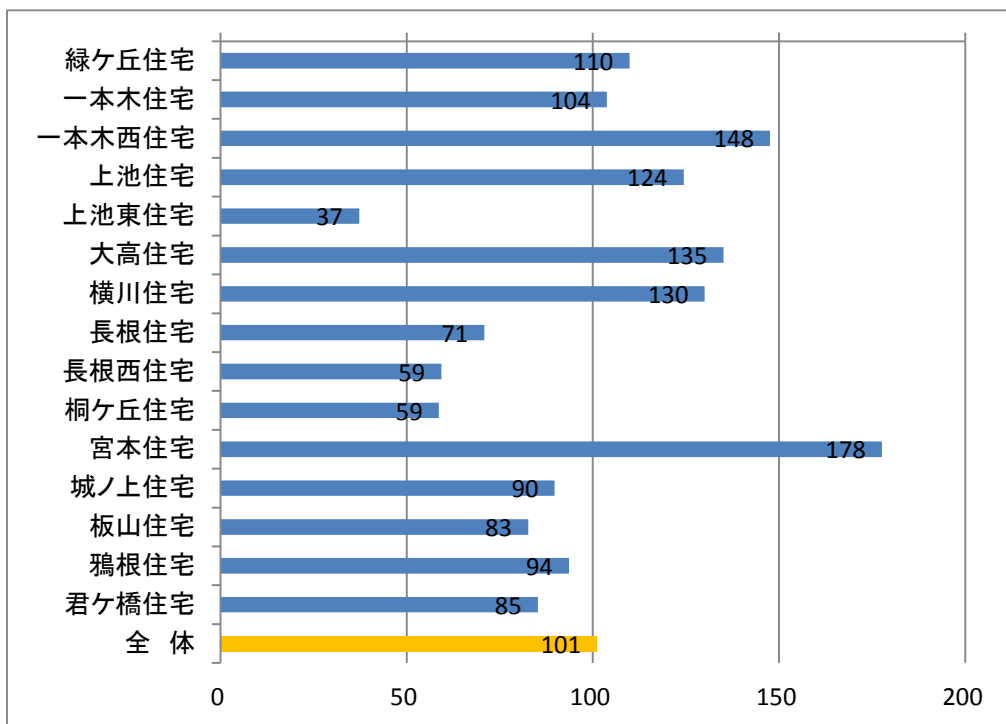
1戸当たりの年間維持管理費用は10万円前後が中心ですが、住宅別で比較してみると、建設年度や入居率に関係なく維持管理費用に差が生じています。これは防水工事など建物の保持に必要な工事が行われ、維持管理費用が増加したことによるものと考えられます。

また、維持管理費用と家賃収入を比較した場合、家賃収入が維持管理費用を大きく上回っていることが分かります。

<図2-37：維持管理費用と家賃収入の推移（単位：千円）>



<図2-38：住宅別1戸当たりの維持管理費用（単位：千円）>



## ⑪ 公園

公園は公園内の管理棟や倉庫などが対象となります。本市には 100 か所近くの公園や緑地などがありますが、そのうち便所や物置などの簡易建築物で 10 m<sup>2</sup>未満の建築物は、対象外としています。

その結果、施設数は 12 施設、延床面積は 630 m<sup>2</sup>となっています。

施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1m <sup>2</sup> 単価(円)
12	630	29,150	26,061	26,958	27,390	43,476

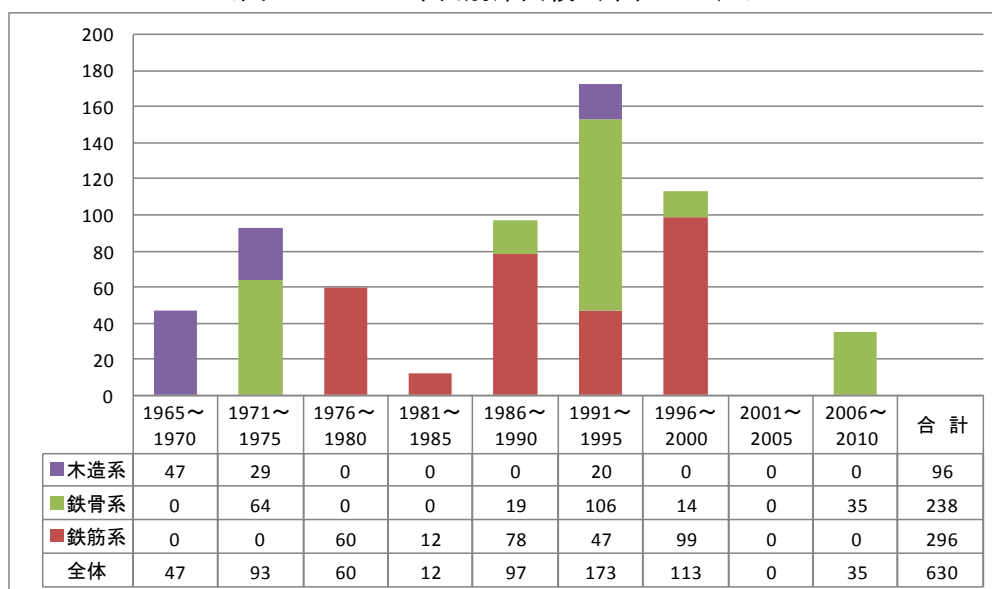
建築年代別にみると 1980 年代中頃から 2000 年（昭和 60 年代から平成 12 年）に、その多くが建設されています。

構造別では、鉄筋コンクリート系の構造が 47.0%で最も多く、次に鉄骨系の構造が 37.8%となっています。

建築物の種類は便所や倉庫が大部分ですが、近年ではパーゴラやシェルターなどの休憩施設も建設されています。

また、1年間の維持管理費用は、建築物 1 m<sup>2</sup>当たり 43,476 円となっていますが、この費用は、建築物のみの費用ではなく、対象となった建築物を含めた公園施設全ての維持管理費用を建築物の床面積で除した費用となっています。これはそれらの維持管理を一括で委託しており、建築物のみでの費用の算出ができないためです。

<図 2 - 3 9 : 年代別床面積 (単位 : m<sup>2</sup>) >



## ⑫ 供給処理施設

供給処理施設は、ごみ処理場や浄化センターなどが対象ですが、本市ではクリーンセンターと最終処分場が対象となります。

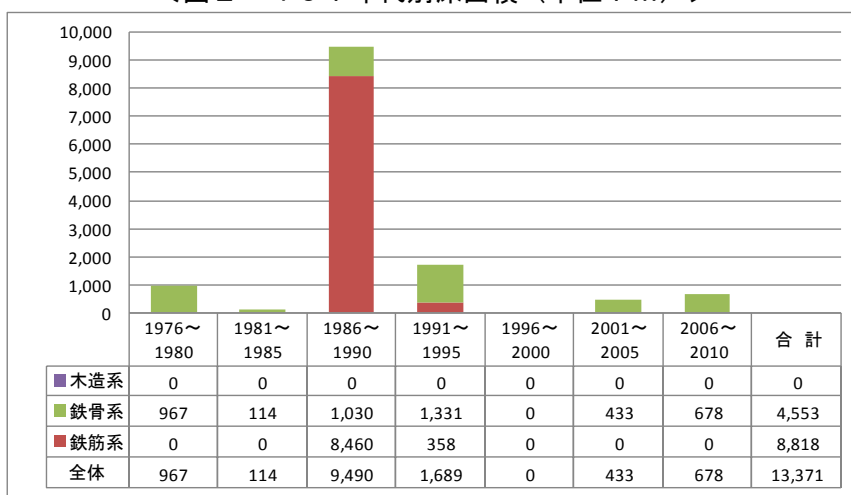
施設数は3施設、延床面積は13,371㎡となっています。

施設数	延床面積(㎡)
3	13,371

建物維持管理費用				
平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
497,304	514,690	469,695	493,896	36,938

＜図2-40：年代別床面積（単位：㎡）＞

建築年代別にみるとクリーンセンターの主体となる工場棟は1990年（平成2年）に建設されましたが、その前後にも粗大ごみ処理場や管理棟などが建設されています。また1994年（平成6年）には資源化センター棟も建設され、ごみの再資源化も始められています。



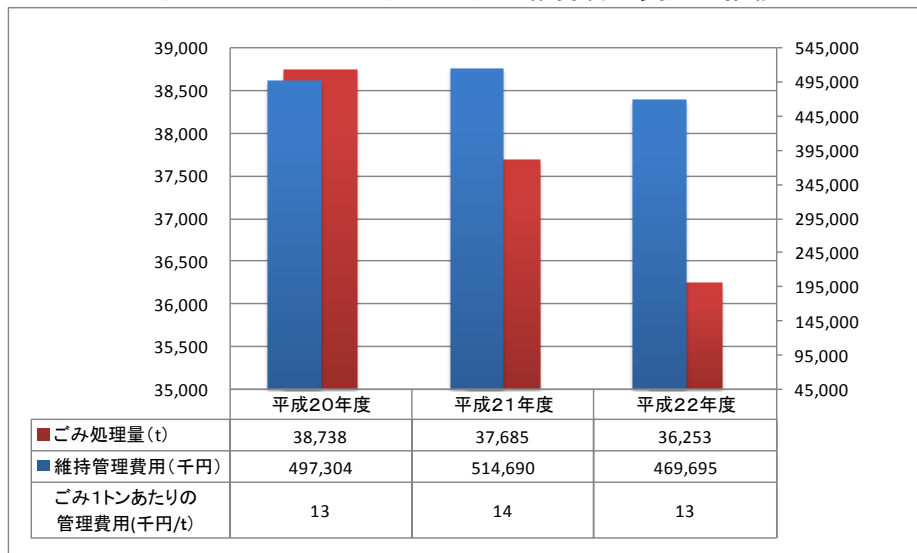
構造別では65.9%が鉄筋

コンクリート系の構造となっており、次に鉄骨系の構造が34.1%となっています。

また、1年間の維持管理費用は建築物1㎡当たり36,938円となっていますが、これは建築物の維持管理費用と施設運営に係る委託料を一括で委託しており、建築物のみでの費用の算出ができないためです。

なお、ごみ処理量に対する維持管理費用の割合は、ごみ1トンあたり13,000円程度となっています。

＜図2-41：ごみ処理量及び維持管理費用の推移＞



### ⑬ その他

その他の施設は、駐車場、駐輪場、墓苑などが対象ですが、本市では自転車駐輪場や雁宿駐車場などが対象となります。

施設数は 24 施設、延床面積 20,067 m<sup>2</sup>となっていますが、その床面積の大部分が雁宿駐車場と知多半田駅前再開発ビル立体駐車場となっています。

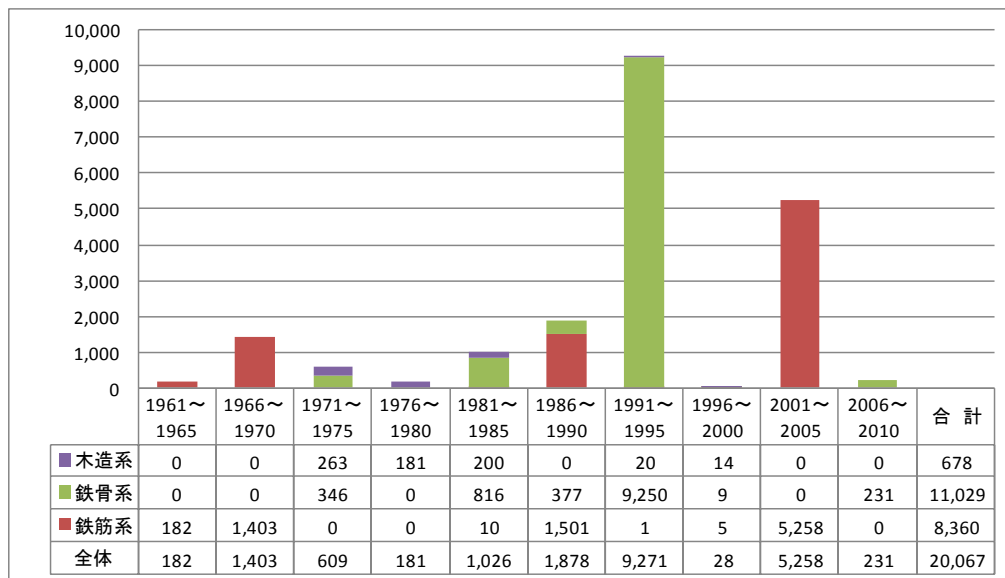
施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1m <sup>2</sup> 単価(円)
24	20,067	69,608	64,978	64,657	66,414	3,310

建築年代別にみると 1991 年(平成 3 年)に建設された雁宿駐車場が最も大きく、その床面積は 9,184 m<sup>2</sup>となっています。次いで知多半田駅前再開発ビル立体駐車場で 5,247 m<sup>2</sup>となっています。その他では JR や名鉄の各駅に設置されている駐輪場などがあります。

構造別では、鉄骨系の構造が 55.0%と最も大きく、次いで鉄筋コンクリート系の構造が 41.7%となっています。

また、1 年間の維持管理費用は建築物 1 m<sup>2</sup>当たり 3,310 円となっています。

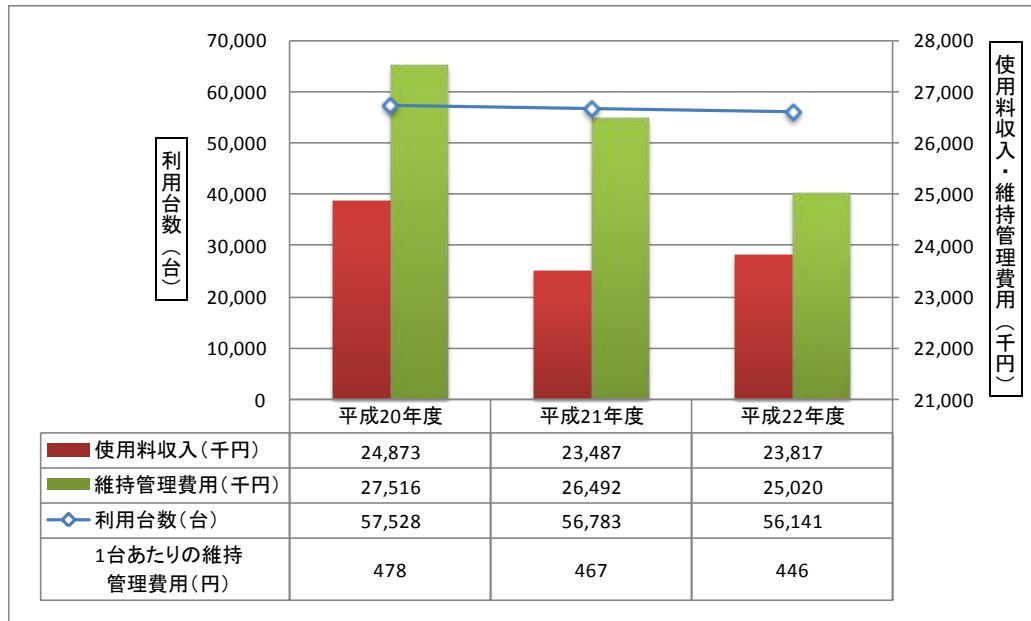
<図 2-42 : 年代別床面積 (単位 : m<sup>2</sup>) >



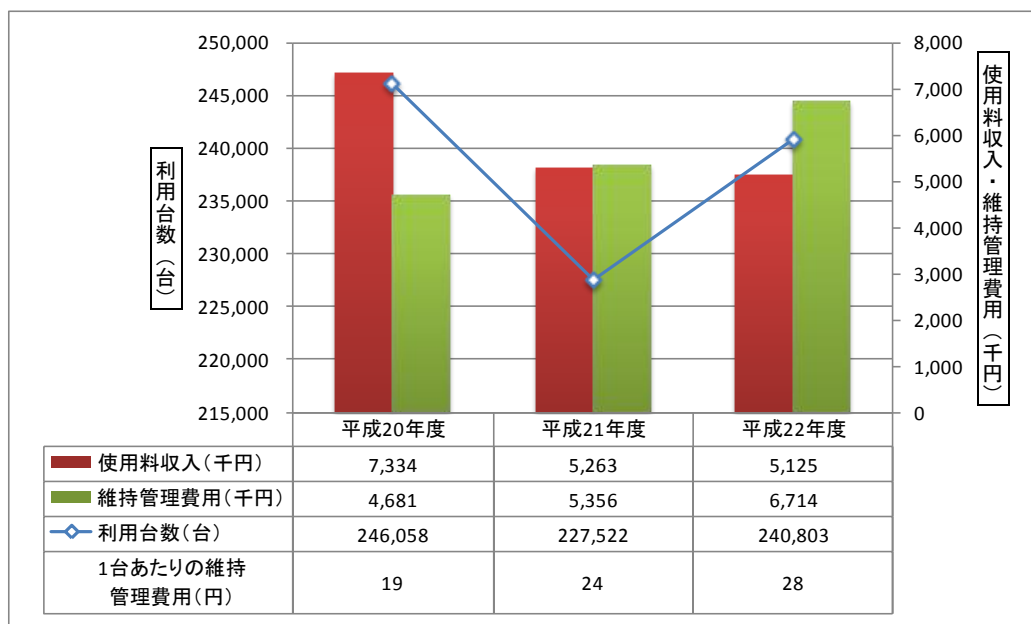
## ○雁宿駐車場・知多半田駅前再開発ビル立体駐車場

雁宿駐車場と知多半田駅前再開発ビル立体駐車場の利用実態をみると両駐車場とも利用台数は、ほぼ横ばいとなっています。維持管理費用を見ると、雁宿駐車場は減少傾向にありますが、知多半田駅前再開発ビル立体駐車場は増加傾向にあります。その要因としては、将来の修繕のために大規模修繕積立金を拠出していることがあげられます。

<図2-43：利用台数と使用料収入・維持管理費の推移>  
(雁宿駐車場)



<図2-44：利用台数と使用料収入・維持管理費の推移>  
(知多半田駅前再開発ビル立体駐車場)



## ⑭ 下水道施設

下水道施設は、下水道処理施設が対象ですが、本市では排水ポンプ場と排水機場が対象となります。

施設数は14施設、延床面積は10,298㎡となっています。

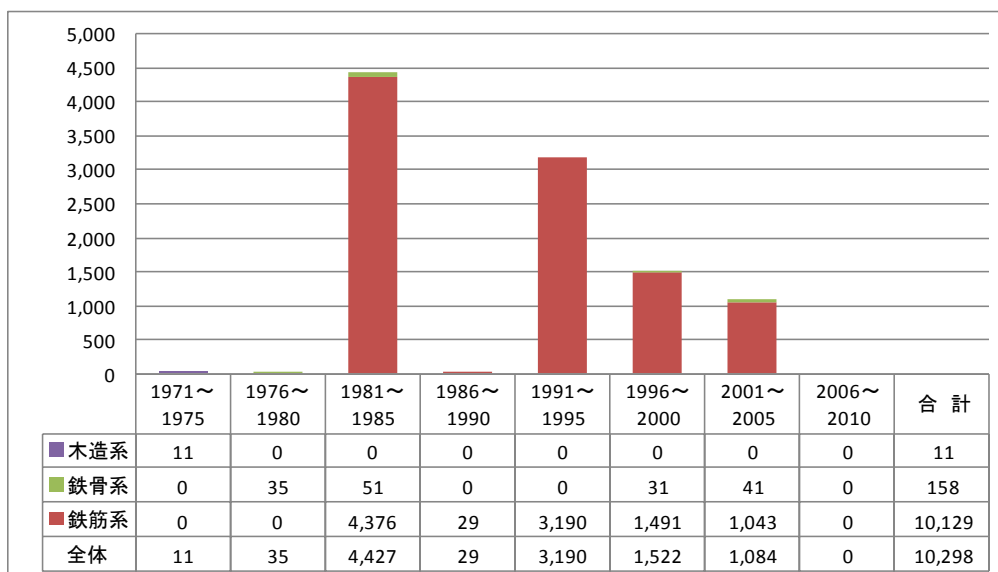
施設数	延床面積(㎡)	建物維持管理費用				
		平成20年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	3年平均(千円)	1㎡単価(円)
14	10,298	184,173	150,987	152,287	162,482	15,778

半田市の下水道事業は、古くから低地帯の浸水被害の解消を図るため、雨水排水整備を重点に実施してきました。昭和50年代後半になるとそれらの整備は本格化し、汚水排水も含め積極的な下水道施設整備が進められました。

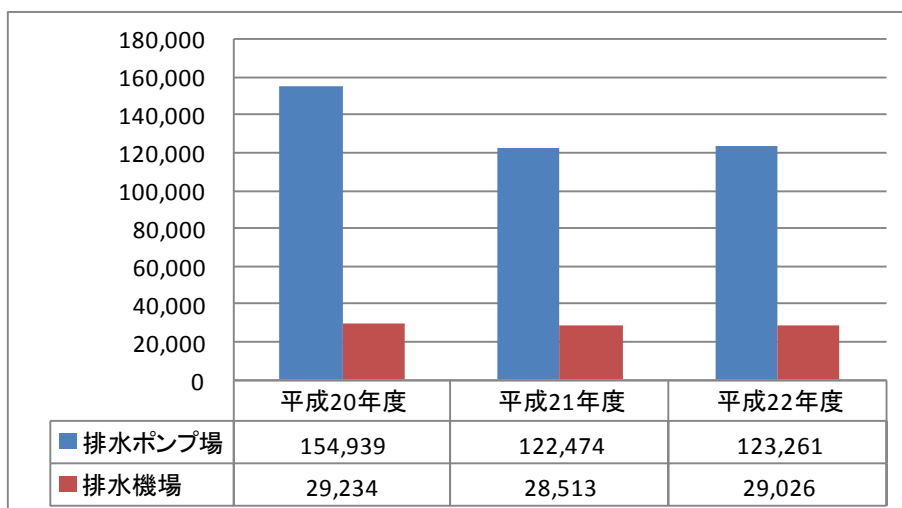
対象施設を建築年代別に見ると、1981年（昭和56年）に建設された北浜田排水ポンプ場を皮切りに順調に排水施設の整備が行われてきました。構造別では98.4%が鉄筋コンクリート系の構造となっています。

また、1年間の維持管理費用は建築物1㎡当たり15,778円となっていますが、供給処理施設同様に建築物の管理運営委託料が影響しているほか、光熱水費も大きな要因となっています。

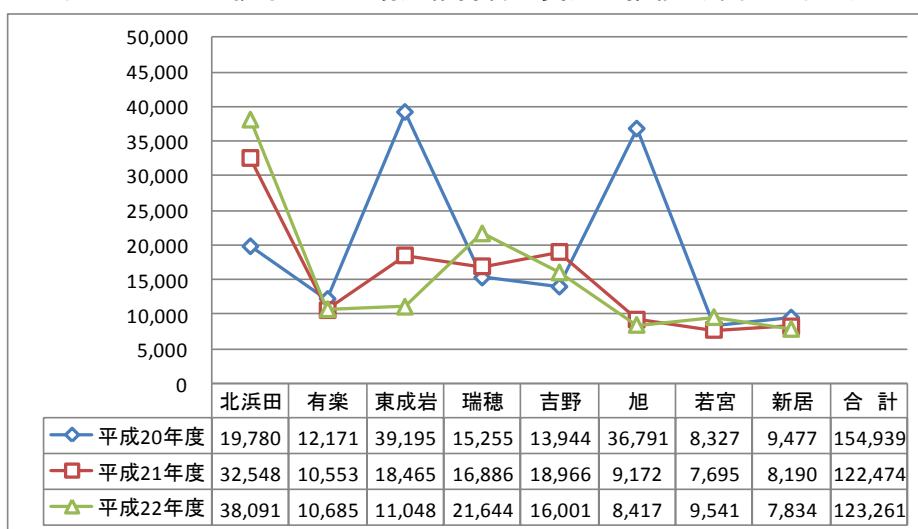
<図2-45：年代別床面積（単位：㎡）>



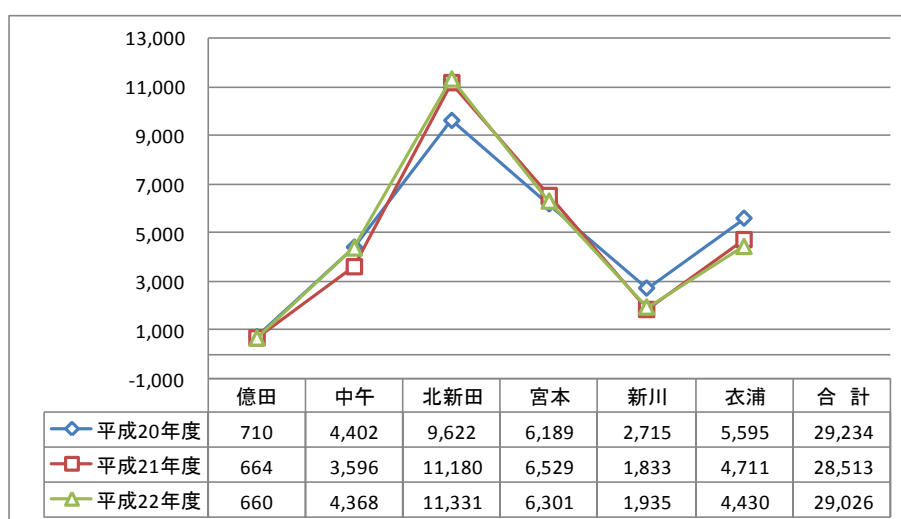
<図2-46：排水施設維持管理費用（単位：千円）>



<図2-47：排水ポンプ場別維持管理費用の推移（単位：千円）>



<図2-48：排水機場別維持管理費用の推移（単位：千円）>



## 第3章 公共施設の更新費用



# 1 更新費用算定の基本的事項

## (1) 基本的な考え方

第2章で見てきた各公共施設について、用途別で更新（建替え）に必要な費用をモデル的に算出することとします。また、修繕費用については、各建築物における耐震化対策や長寿命化対策などのほか、大規模改修や簡易修繕など様々な修繕方法があり、一律にその費用の算定が困難なことから、本書においては算出していません。

更新費用の算出は、建築物の用途別、構造別に設定された法定耐用年数経過後に現在と同じ延床面積の建築物を更新すると仮定し、その延床面積に更新単価を乗じ、更新に必要な費用を今後50年間にわたって算出しました。

また、更新費用の算定に用いる建築物1㎡当たりの単価は、財団法人自治総合センターが平成23年3月に公表した「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」で設定された単価を採用しました。その価格は次のとおりとなっています。

<表3-1：用途分類別更新単価>

分類名称	更新単価(円/㎡)
市民文化系施設	400,000
社会教育系施設	400,000
スポーツ・レクリエーション系施設	360,000
学校教育系施設	330,000
子育て支援施設	330,000
保健・福祉施設	360,000
行政系施設	400,000
公営住宅	280,000
公園	330,000
供給処理施設	360,000
その他	360,000
下水道施設	360,000

※更新単価には、解体費用を含みます。

## 2 更新費用

### (1) 全体の更新費用の算定

本書の対象となった建築物の延床面積は 372,910 m<sup>2</sup>で、全体の更新費用は 1,251 億 7,304 万円となることが分かりました。

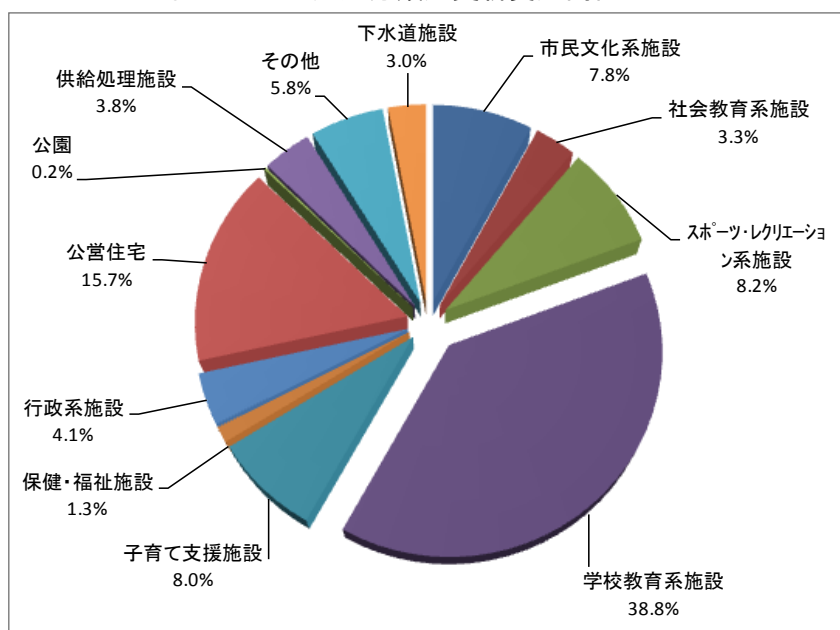
更新費用を用途別にみると延床面積の割合が最大の学校教育系施設が 486 億 669 万円と最も大きく、全体の 38.8%を占めています。

次いで公営住宅の 196 億 9,436 万円と全体の 15.7%となっています。また、子育て支援施設やスポーツ・レクリエーション系施設も 100 億円を超える費用となっています。

<表 3-2 : 用途分類別更新費用>

分類名称	延床面積(m <sup>2</sup> )	単価(円)	更新費用(千円)	比率(%)
市民文化系施設	24,548	400,000	9,819,200	7.8%
社会教育系施設	10,179	400,000	4,071,600	3.3%
スポーツ・レクリエーション系施設	28,425	360,000	10,233,000	8.2%
学校教育系施設	147,293	330,000	48,606,690	38.8%
子育て支援施設	30,485	330,000	10,060,050	8.0%
保健・福祉施設	4,388	360,000	1,579,680	1.3%
行政系施設	12,889	400,000	5,155,600	4.1%
公営住宅	70,337	280,000	19,694,360	15.7%
公園	630	330,000	207,900	0.2%
供給処理施設	13,371	360,000	4,813,560	3.8%
その他	20,067	360,000	7,224,120	5.8%
下水道施設	10,298	360,000	3,707,280	3.0%
合計	372,910	—	125,173,040	100.0%

<図 3-1 : 用途分類別更新費用割合>



次に更新費用を今後 20 年間でそれ以降の期間に分類してみると今後 20 年間に必要な更新費用は全体の 54.6%にあたる 683 億 1,408 万円となっています。

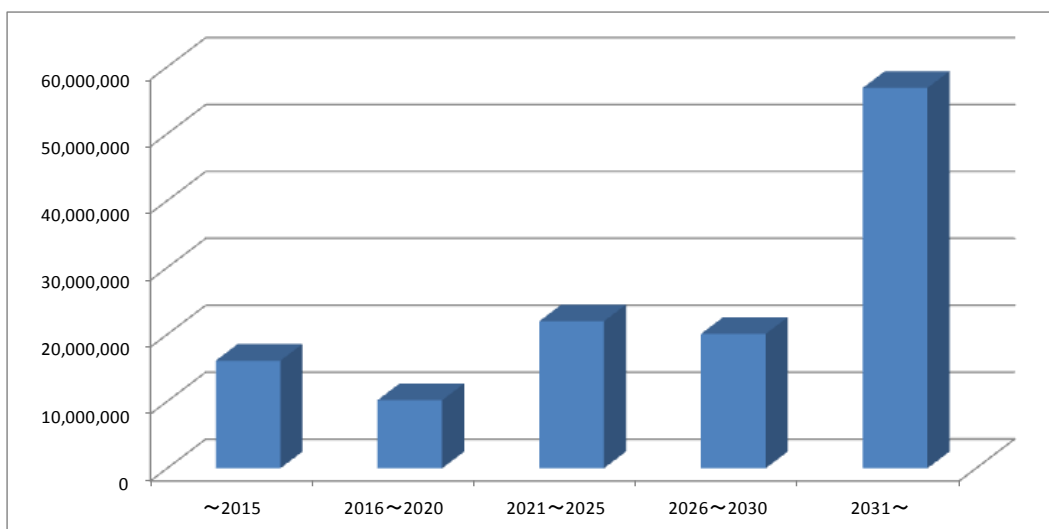
図 3-3 のとおり今後 50 年間の更新費用を見ると、まず平成 23 年 3 月 31 日時点で法定耐用年数を経過している建築物の更新費用が 90 億円を超えていることが分かります。

また、2018 年（平成 30 年）以降は、毎年のように 20 億円を超える更新費用が必要となることも分かります。さらに、そのピークは 2022 年、2028 年、2032 年となっており、今から 10 年後には、毎年、大きな更新費用が必要となることが分かります。

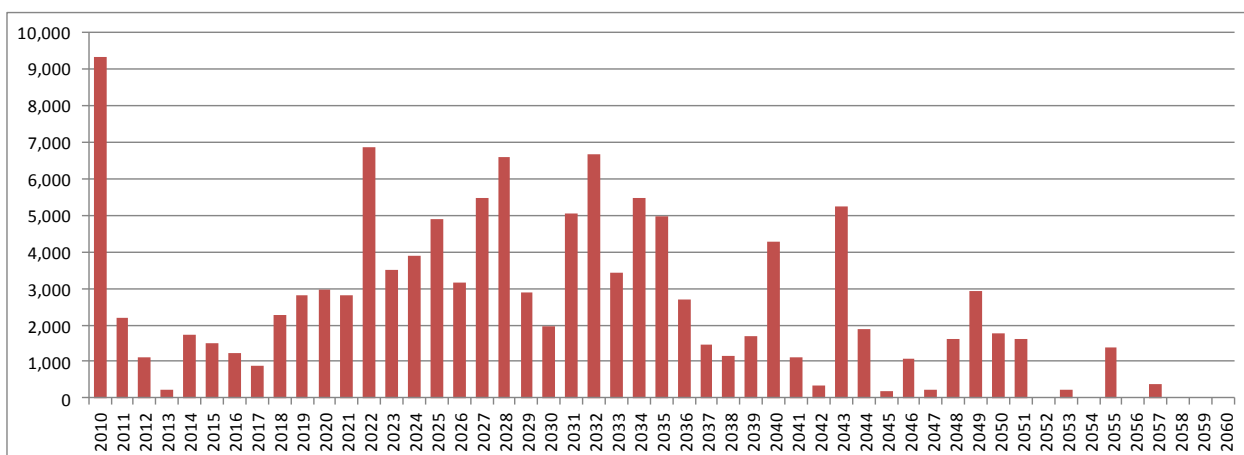
<表 3-3 : 5 年間毎の更新面積及び更新費用>

更新期間	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新費用(千円)
~2015	46,886	16,081,510
2016~2020	30,628	10,175,860
2021~2025	66,640	21,969,270
2026~2030	60,736	20,087,440
2031~	168,020	56,858,960
合計	372,910	125,173,040

<図 3-2 : 5 年間毎の更新費用 (単位 : 千円) >



<図 3-3 : 各年の更新費用 (単位 : 百万円) >



前項で今後 50 年間に必要となる更新費用を算出しましたが、それらの費用を確保する事は容易ではなく、また、年度によって費用に大きな差が生じることで、公共施設更新事業以外の事業に係る財源確保にも大きな影響を与えることが予測されます。

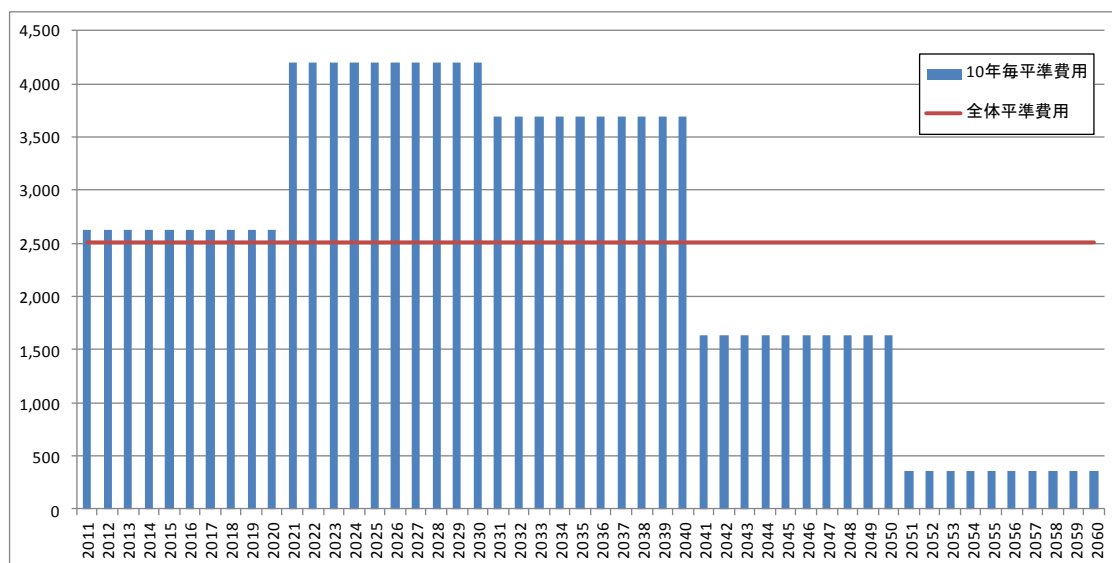
その対応として、更新に必要な費用をこの先、平準化することで毎年の費用負担を均一にすることもひとつの方策ですが、今回は 10 年間単位で平準化した場合と全体を 50 年間で平準化した場合の更新費用を算定してみました。

ただし、これは平成 22 年度末時点で存在する建築物のみについて算定したものであり、今後の 50 年間に新設される建築物については、この更新計画は含まれていません。

＜表 3－4：10 年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新期間	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新費用(百万円)	単年費用(百万円)
～2020	77,514	26,257	2,626
2021～2030	127,376	42,057	4,206
2031～2040	107,147	36,864	3,686
2041～2050	49,529	16,382	1,638
2051～2060	11,344	3,614	361
合計	372,910	125,173	(平均) 2,503

＜図 3－4：平準化更新費用（単位：百万円）＞



## (2) 用途分類別更新費用

### ① 市民文化系施設

市民文化系施設は、福祉文化会館を始め、市内の各公民館が対象となっています。

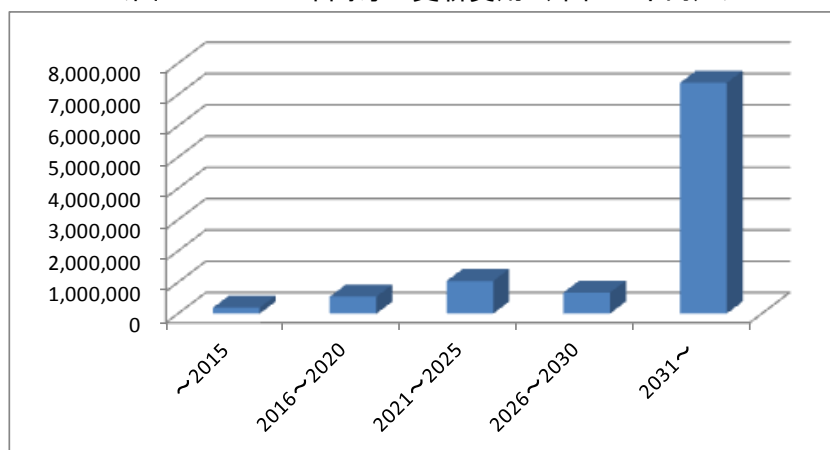
更新時期と更新費用を見ると、今後 20 年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、24 億 4,120 万円となっています。

2031 年（平成 43 年）以降の更新費用は、73 億 7,800 万円ですが、そのうち 2034 年（平成 46 年）に更新時期を迎える福祉文化会館の更新費用が最も大きく 43 億 9,480 万円となっています。

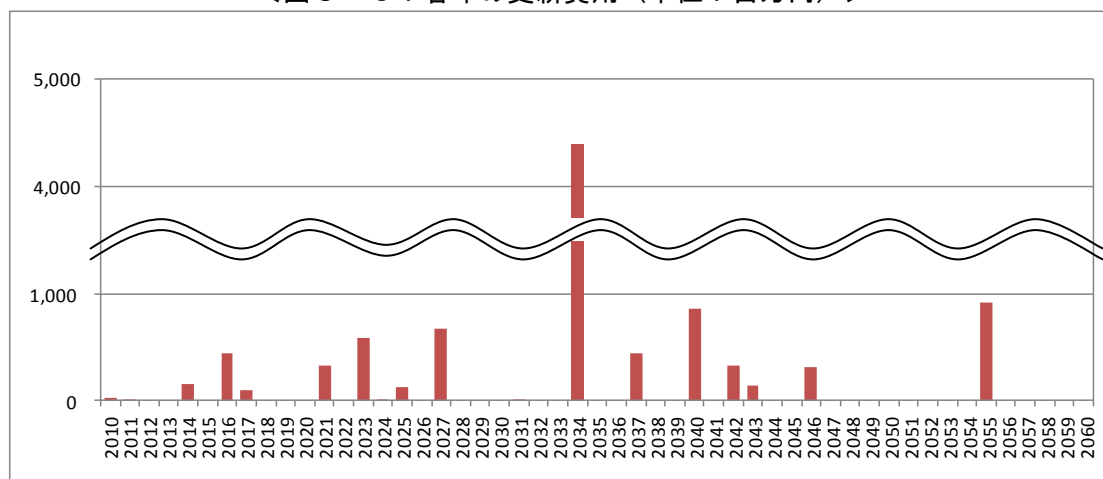
＜表 3-5：5 年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新期間	更新床面積(㎡)	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	472	400,000	188,800
2016～2020	1,353		541,200
2021～2025	2,603		1,041,200
2026～2030	1,675		670,000
2031～	18,445		7,378,000
合計	24,548		9,819,200

＜図 3-5：5 年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図 3-6：各年の更新費用（単位：百万円）＞



## ② 社会教育系施設

社会教育系施設は、図書館博物館や新美南吉記念館などが対象となっています。

更新時期と更新費用を見ると、今後 20 年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、2 億 2,440 万円となっています。

2031 年（平成 43 年）以降の更新費用は、38 億 4,720 万円ですが、そのうち 2033 年

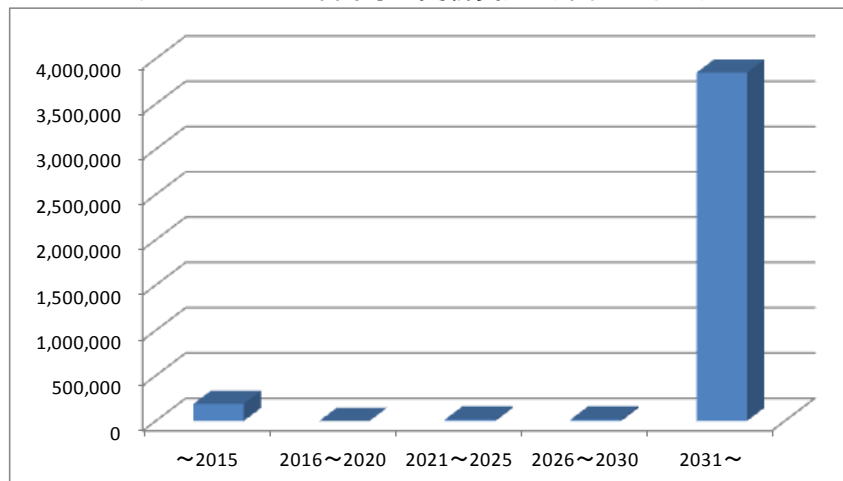
（平成 45 年）に更新時期を迎える図書館博物館の更新費用が最も大きく 20 億 6,040 万円となっています。

この他に 2035 年（平成 47 年）に更新時期を迎える空の科学館が 9 億 8,010 万円、2040 年（平成 52 年）に更新時期を迎える新美南吉記念館が 7 億 8,600 万円の更新費用となっています。

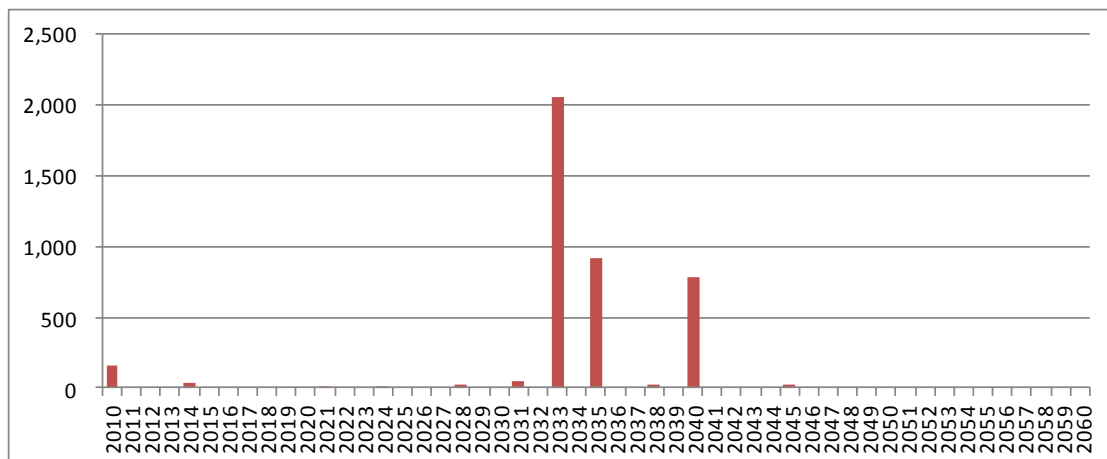
＜表 3－6：5 年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新期間	更新面積(㎡)	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	471	400,000	188,400
2016～2020	0		0
2021～2025	43		17,200
2026～2030	47		18,800
2031～	9,618		3,847,200
合計	10,179		4,071,600

＜図 3－7：5 年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図 3－8：各年の更新費用（単位：百万円）＞



### ③ スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設は、半田運動公園や半田福祉ふれあいプールなどが対象となっています。

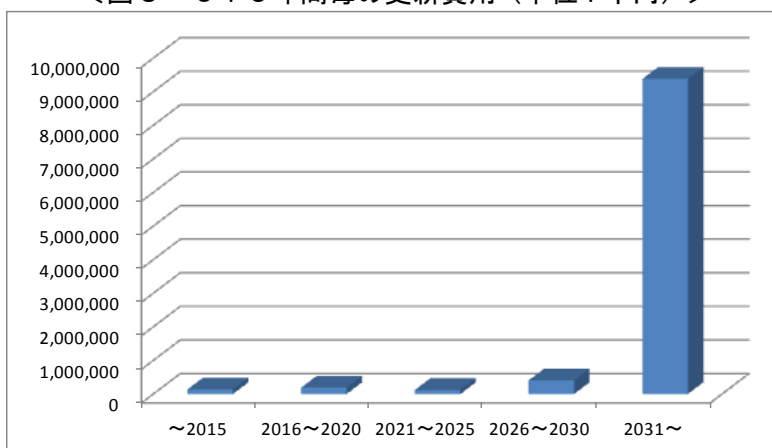
更新時期と更新費用を見ると、今後 20 年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、8 億 5,140 万円となっています。

＜表 3-7：5 年間毎の更新面積及び更新費用＞

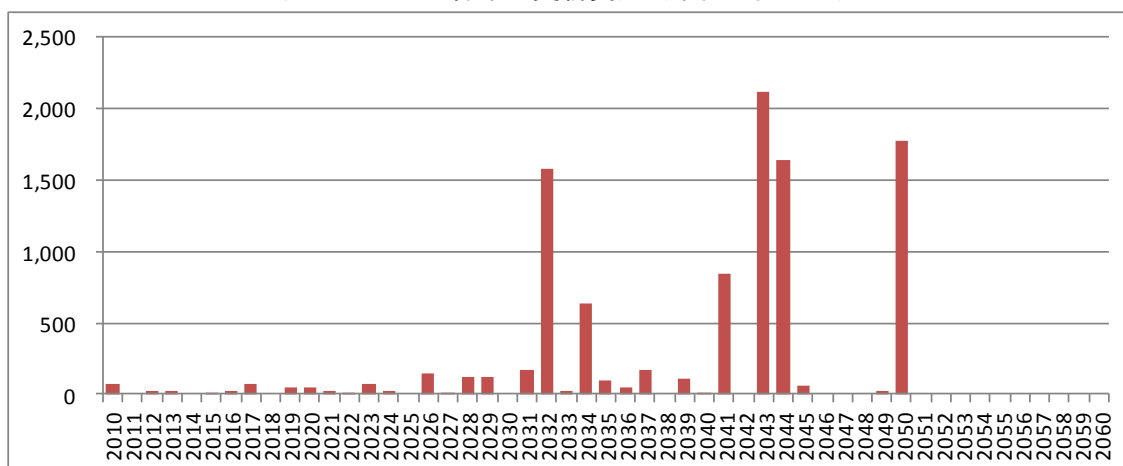
更新期間	更新面積(㎡)	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	376	360,000	135,360
2016～2020	527		189,720
2021～2025	338		121,680
2026～2030	1,124		404,640
2031～	26,060		9,381,600
合計	28,425		10,233,000

2031 年（平成 43 年）以降の更新費用は、93 億 8,160 万円ですが、そのうち 2043 年（平成 55 年）に更新時期を迎える半田運動公園の陸上競技場メインスタンドの更新費用が最も大きく 21 億 1,320 万円となっています。次いで 2050 年（平成 62 年）に更新時期を迎える成岩地区総合型地域スポーツクラブハウス（成岩ウィング）の更新費用が 17 億 7,732 万円となっています。

＜図 3-9：5 年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図 3-10：各年の更新費用（単位：百万円）＞



### ④ 産業系施設

産業系施設は、労働会館や産業文化センターなどが対象ですが、本市では対象施設がありません。

## ⑤ 学校教育系施設

学校教育系施設は、13 小学校、5 中学校及び学校給食センターが対象となっています。

更新時期と更新費用を見ると、今後 20 年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、342 億 6,918 万円となっています。

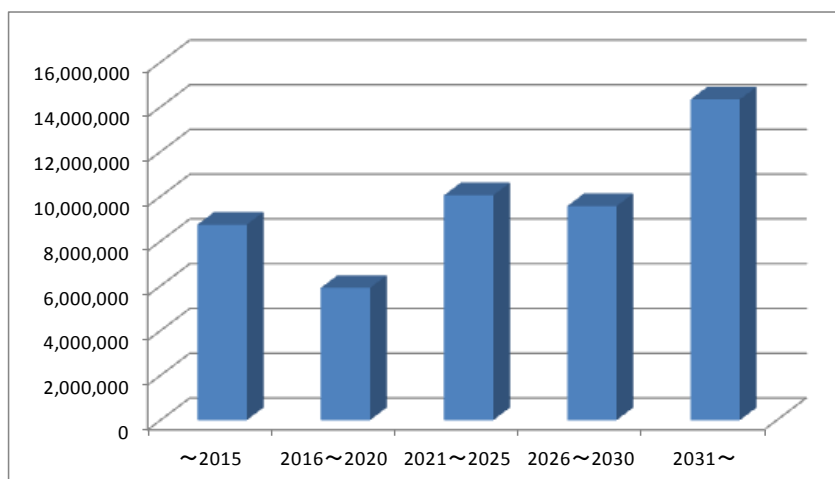
2031 年(平成 43 年)以降の更新費用は、143 億 3,751 万円となっています。

また、平成 23 年 3 月 31 日時点で法定耐用年数を経過している建築物の更新費用は、43 億 7,448 万円となっています。

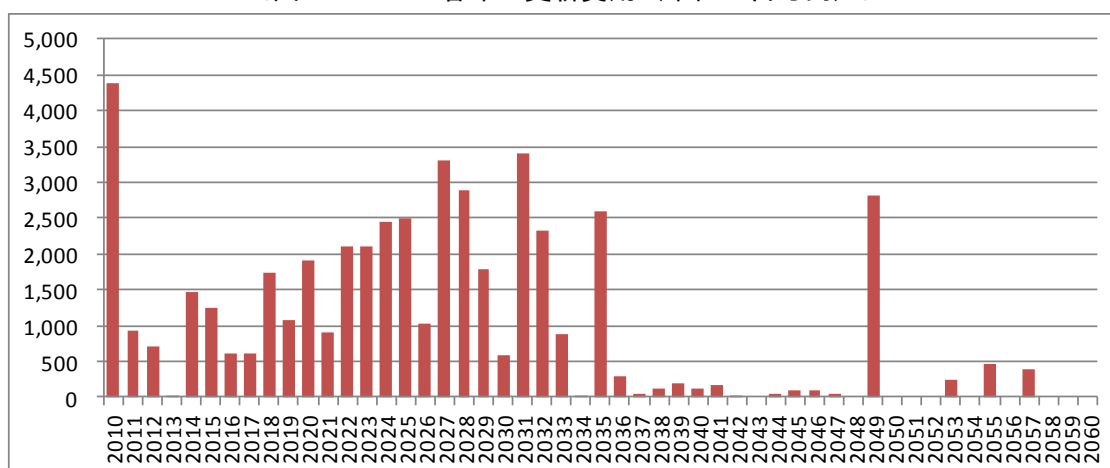
＜表 3－8：5 年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新年度	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	26,487	330,000	8,740,710
2016～2020	17,912		5,910,960
2021～2025	30,453		10,049,490
2026～2030	28,994		9,568,020
2031～	43,447		14,337,510
合計	147,293		48,606,690

＜図 3－11：5 年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図 3－12：各年の更新費用（単位：百万円）＞





## ⑥ 子育て支援施設

子育て支援施設は、幼稚園、保育園、こども園、児童センターが対象となっています。

更新時期と更新費用を見ると、今後 20 年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、48 億 7,839 万円となっています。

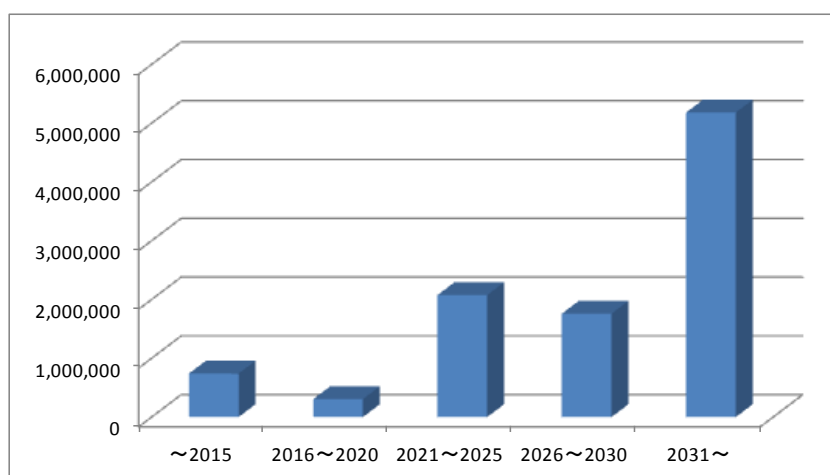
2031 年（平成 43 年）以降の更新費用は 51 億 8,166 万円となっています。

また、平成 23 年 3 月 31 日時点で法定耐用年数を経過している建築物の更新費用は、6 億 654 万円となっています。

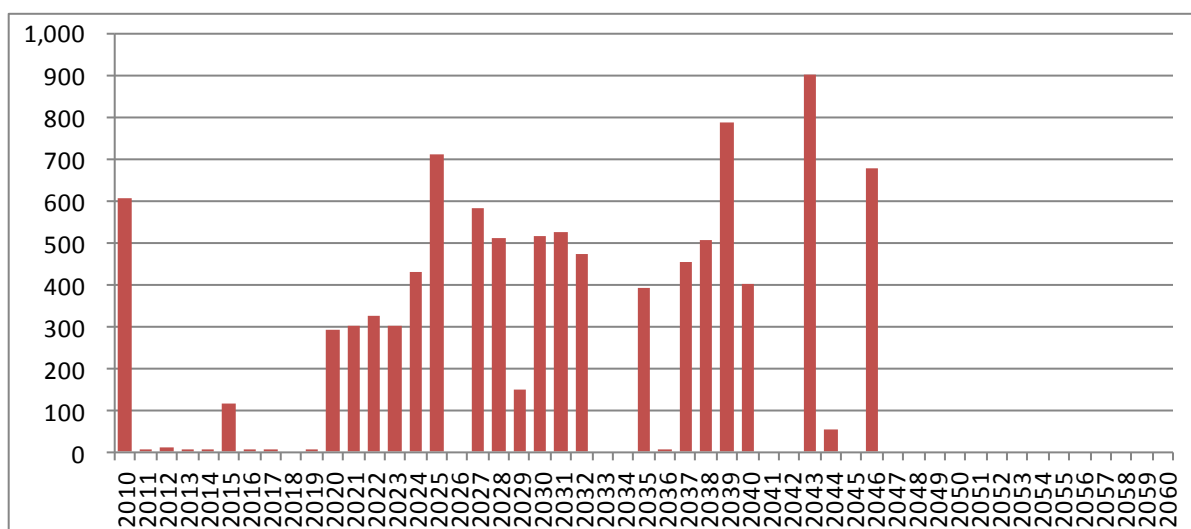
＜表 3－9：5 年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新年度	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	2,240	330,000	739,200
2016～2020	923		304,590
2021～2025	6,290		2,075,700
2026～2030	5,330		1,758,900
2031～	15,702		5,181,660
合計	30,485		10,060,050

＜図 3－13：5 年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図 3－14：各年の更新費用（単位：百万円）＞



## ⑦ 保健・福祉施設

保健・福祉施設は、福祉センター、亀崎地域総合福祉センター、保健センターなどが対象となっています。

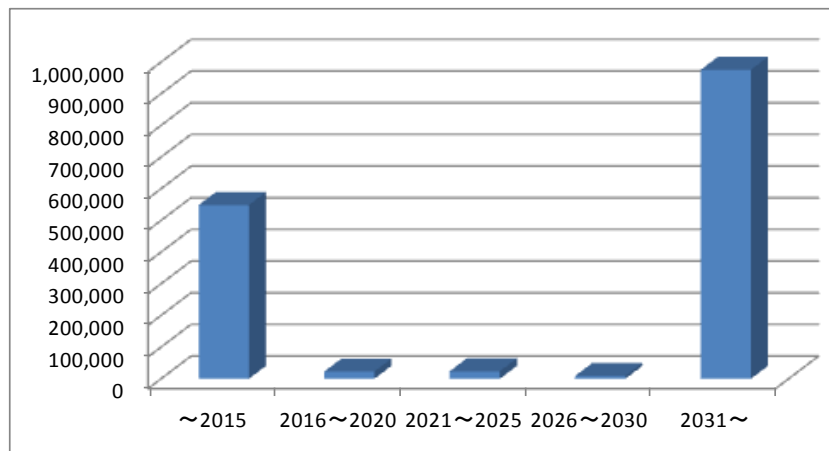
更新時期と更新費用を見ると、今後20年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、6億408万円となっています。

2031年（平成43年）以降の更新費用は、9億7,560万円となっています。

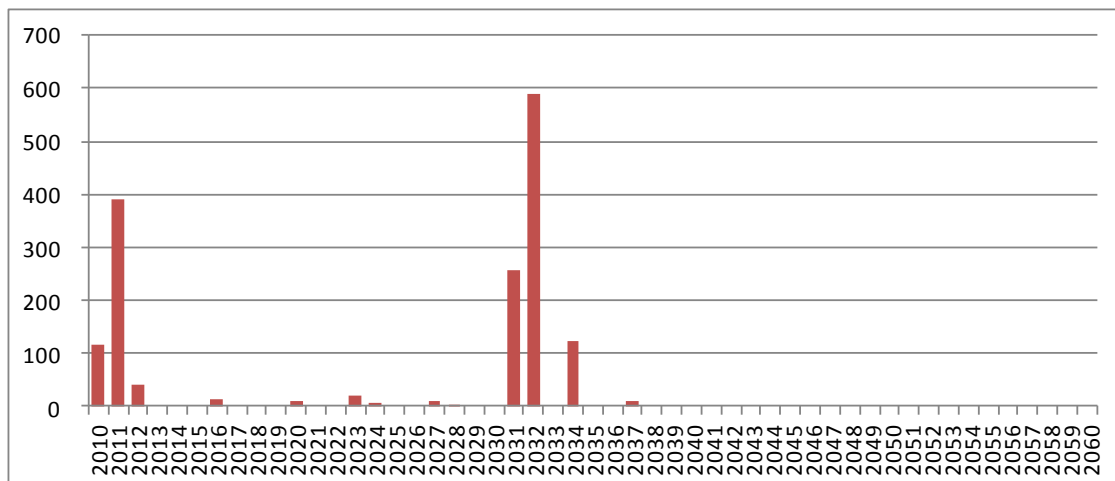
＜表3-10：5年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新期間	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	1,524	360,000	548,640
2016～2020	63		22,680
2021～2025	66		23,760
2026～2030	25		9,000
2031～	2,710		975,600
合計	4,388		1,579,680

＜図3-15：5年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図3-16：各年の更新費用（単位：百万円）＞



## ⑧ 医療施設

医療施設は、診療所などが対象で、本市では半田病院が対象となりますが、本書では、企業会計関連施設は対象外としています。

## ⑨ 行政系施設

行政系施設は、市役所庁舎や消防団詰所などが対象となっています。

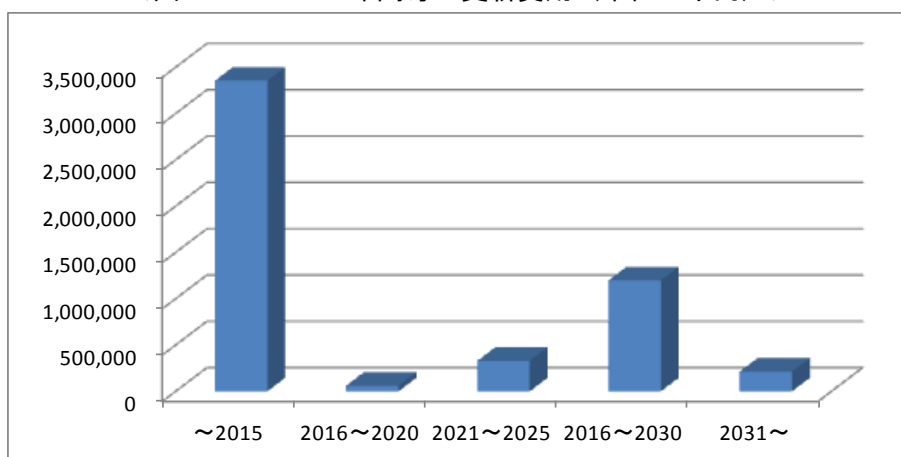
更新時期と更新費用を見ると今後 20 年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、49 億 4,320 万円となっています。

2031 年(平成 43 年)以降の更新費用は、2 億 1,240 万円となっています。

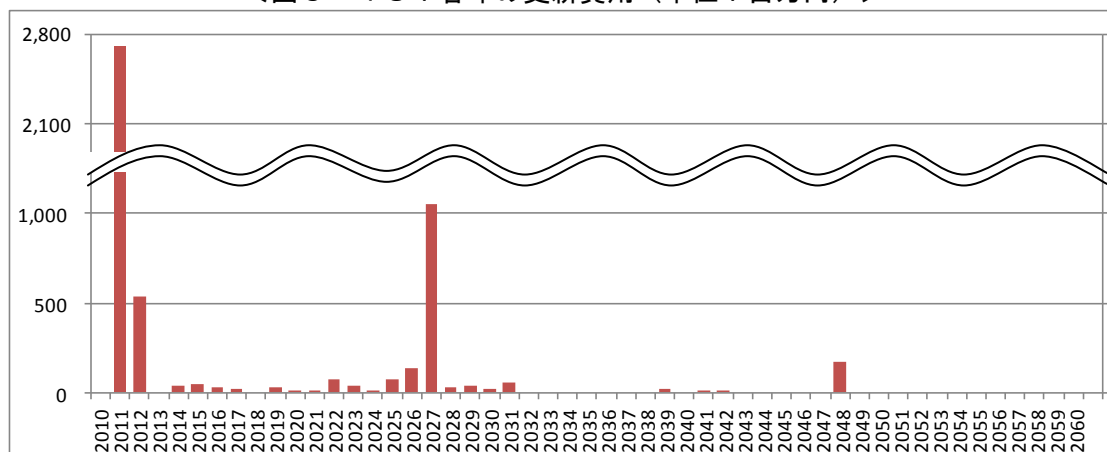
＜表 3-11：5 年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新期間	更新面積(㎡)	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	8,388	400,000	3,355,200
2016～2020	153		61,200
2021～2025	822		328,800
2016～2030	2,995		1,198,000
2031～	531		212,400
合計	12,889		5,155,600

＜図 3-17：5 年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図 3-18：各年の更新費用（単位：百万円）＞



## ⑩ 公営住宅

公営住宅は、15 か所の市営住宅が対象となっています。

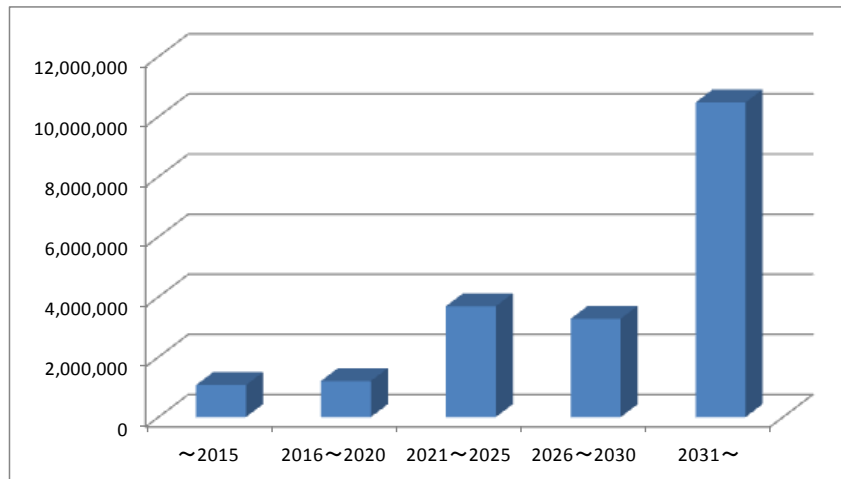
更新時期と更新費用を見ると、今後 20 年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、92 億 2,348 万円となっています。

2031 年（平成 43 年）以降の更新費用は、104 億 7,088 万円となっていますが、2040 年（平成 52 年）と 2043 年（平成 55 年）に更新時期を迎える緑ヶ丘住宅の更新費用が 31 億 2,032 万円、2048 年（平成 60 年）と 2051 年（平成 63 年）に更新時期を迎える君ヶ橋住宅の更新費用が 32 億 1,552 万円となっています。

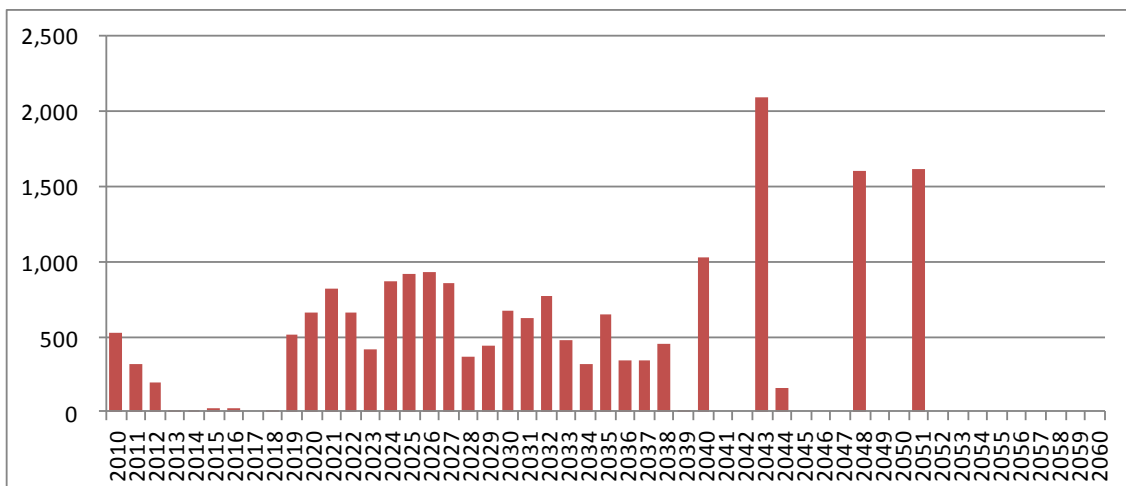
<表 3-12 : 5 年間毎の更新面積及び更新費用>

更新期間	更新面積 (㎡)	更新単価 (円)	更新費用 (千円)
～2015	3,801	280,000	1,064,280
2016～2020	4,288		1,200,640
2021～2025	13,167		3,686,760
2026～2030	11,685		3,271,800
2031～	37,396		10,470,880
合計	70,337		19,694,360

<図 3-19 : 5 年間毎の更新費用 (単位 : 千円)>



<図 3-20 : 各年の更新費用 (単位 : 百万円)>



## ⑪ 公園

公園は、雁宿公園やみなと公園などが対象となっています。

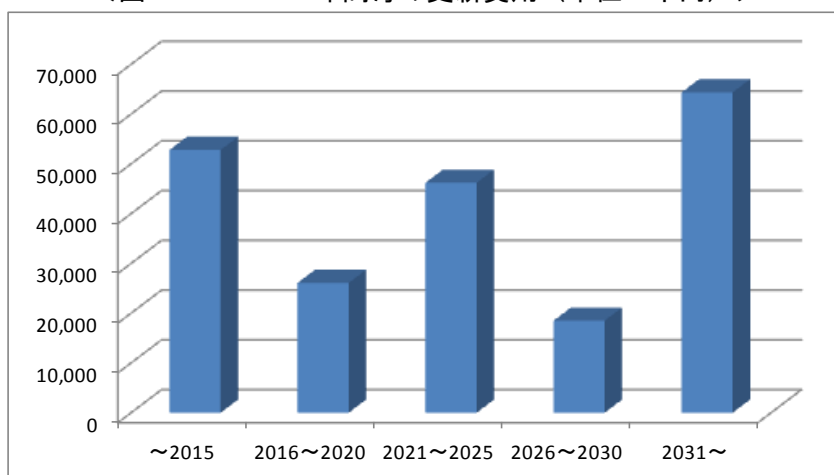
更新時期と更新費用を見ると、今後20年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、1億4,355万円となっています。

2031年(平成43年)以降の更新費用は、6,435万円となっています。

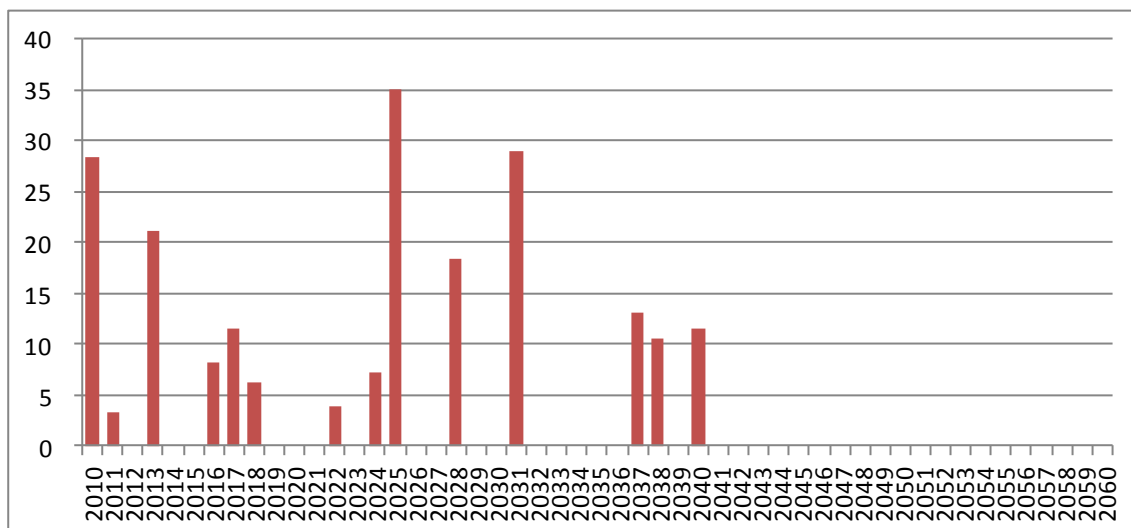
＜表3-13：5年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新期間	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	160	330,000	52,800
2016～2020	79		26,070
2021～2025	140		46,200
2026～2030	56		18,480
2031～	195		64,350
合計	630		207,900

＜図3-21：5年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図3-22：各年の更新費用（単位：百万円）＞



## ⑫ 供給処理施設

供給処理施設は、クリーンセンターと最終処分場が対象となっています。

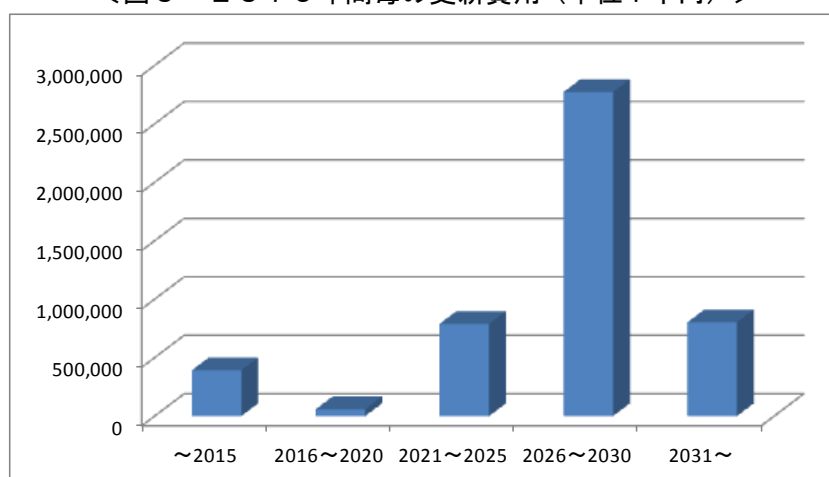
更新時期と更新費用を見ると、今後20年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、40億1,148万円となっています。

2031年(平成43年)以降の更新費用は、8億208万円となっています。

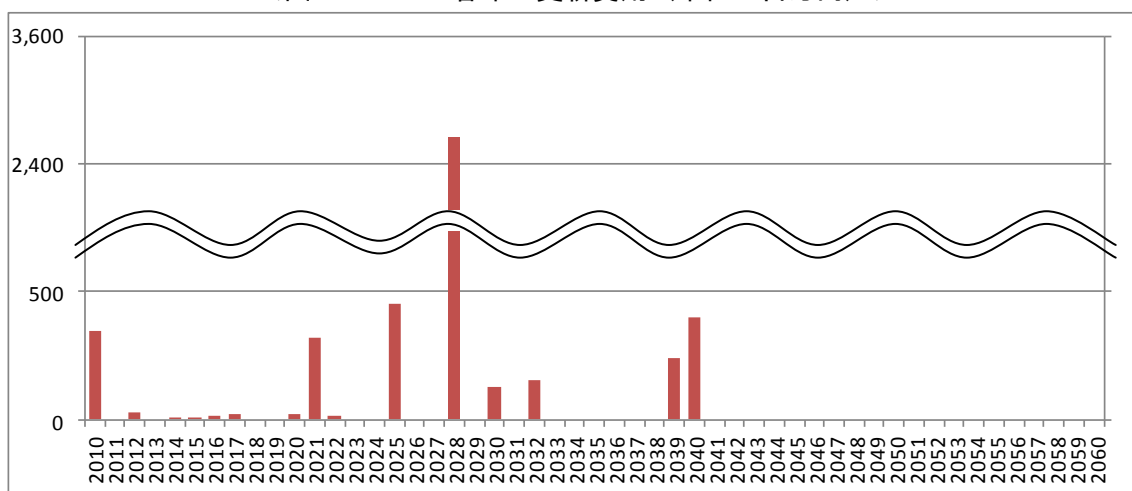
<表3-14：5年間毎の更新面積及び更新費用>

更新期間	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	1,088	360,000	391,680
2016～2020	162		58,320
2021～2025	2,192		789,120
2026～2030	7,701		2,772,360
2031～	2,228		802,080
合計	13,371		4,813,560

<図3-23：5年間毎の更新費用(単位：千円)>



<図3-24：各年の更新費用(単位：百万円)>



⑬ その他

その他の施設は、雁宿駐車場や知多半田駅前再開発ビル立体駐車場などが対象となっています。

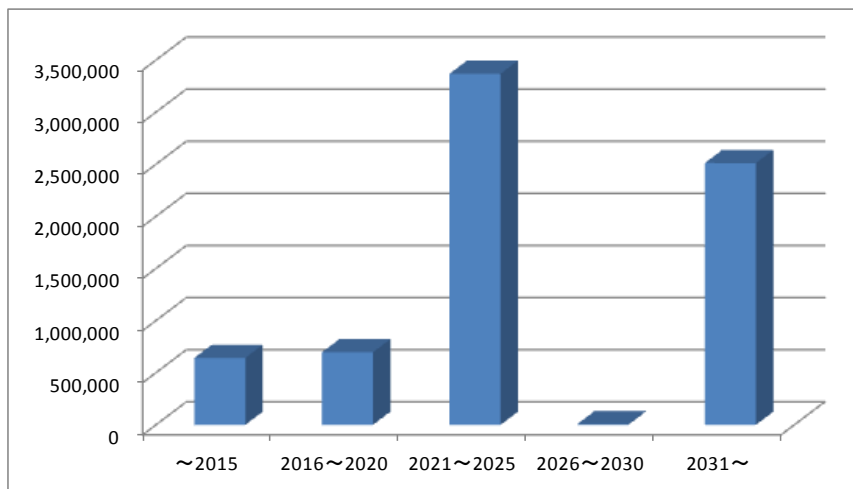
更新時期と更新費用を見ると、今後20年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は47億1,204万円となっています。

2031年（平成43年）以降の更新費用は、25億1,208万円となっています。

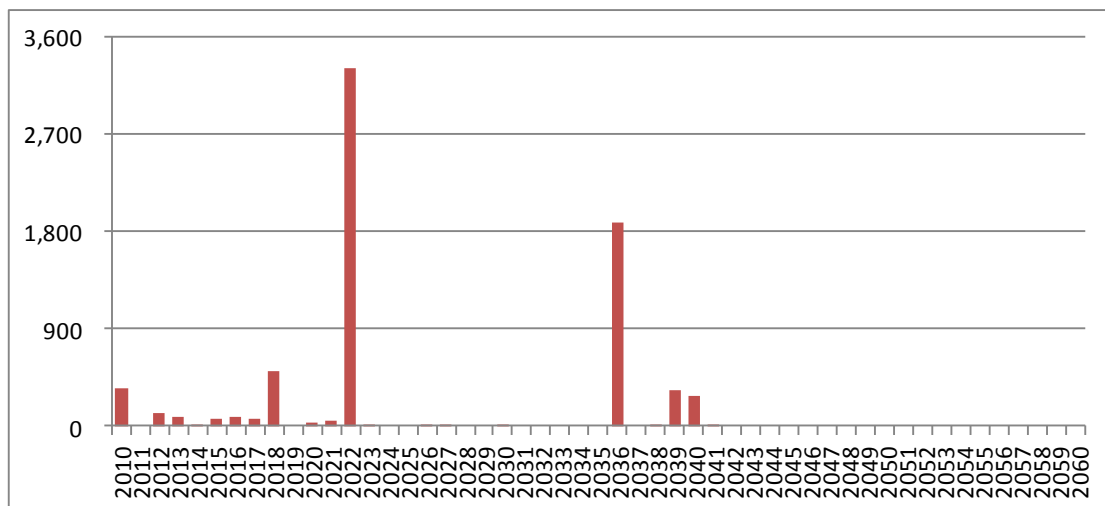
<表3-15：5年間毎の更新面積及び更新費用>

更新期間	更新面積(㎡)	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	1,782	360,000	641,520
2016～2020	1,932		695,520
2021～2025	9,357		3,368,520
2026～2030	18		6,480
2031～	6,978		2,512,080
合計	20,067		7,224,120

<図3-25：5年間毎の更新費用（単位：千円）>



<図3-26：各年の更新費用（単位：百万円）>



## ⑭ 下水道施設

下水道施設は、8か所の排水ポンプ場と6か所の排水機場が対象となっています。

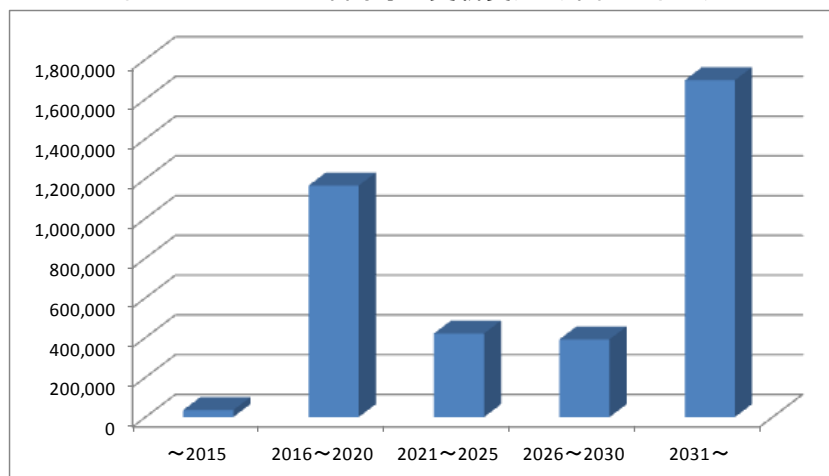
更新時期と更新費用を見ると、今後20年間に更新時期を迎える建築物の更新費用は、20億1,168万円となっています。

2031年（平成43年）以降の更新費用は、16億9,560万円となっています。

＜表3-16：5年間毎の更新面積及び更新費用＞

更新期間	更新面積(m <sup>2</sup> )	更新単価(円)	更新費用(千円)
～2015	97	360,000	34,920
2016～2020	3,236		1,164,960
2021～2025	1,169		420,840
2026～2030	1,086		390,960
2031～	4,710		1,695,600
合計	10,298		3,707,280

＜図3-27：5年間毎の更新費用（単位：千円）＞



＜図3-28：各年の更新費用（単位：百万円）＞

